

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年11月28日
【事業年度】	第18期（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	エコモット株式会社
【英訳名】	Ecomott Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 入澤 拓也
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 武田 研輔
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 武田 研輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月
売上高 (千円)	2,859,046	2,162,269	2,217,113	2,715,412	2,692,638
経常利益又は経常損失 () (千円)	331,307	75,562	34,311	83,318	23,220
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	393,515	13,705	27,770	174,864	69,151
包括利益 (千円)	393,548	13,811	27,693	174,813	69,107
純資産額 (千円)	1,053,129	1,075,954	1,103,001	932,907	863,980
総資産額 (千円)	1,960,345	1,963,614	1,871,622	2,237,427	2,584,187
1株当たり純資産額 (円)	204.91	208.34	213.56	177.14	163.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	77.13	2.66	5.38	33.62	13.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	2.61	5.28	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	58.9	41.7	33.4
自己資本利益率 (%)	-	1.3	2.5	-	-
株価収益率 (倍)	-	235.47	88.89	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,370	303,998	84,057	179,960	11,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,985	12,460	213,422	104,870	163,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,179	161,747	64,928	324,908	148,530
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,620	740,411	546,117	586,195	582,791
従業員数 (人)	123	154	150	132	140
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9〕	〔14〕	〔12〕	〔11〕	〔13〕

(注) 1. 第16期の期首から「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。

2. 第14期は、決算期変更により2019年4月1日から2020年8月31日までの17ヶ月間となっております。

3. 第14期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期、第17期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年 8月	2021年 8月	2022年 8月	2023年 8月	2024年 8月
売上高 (千円)	2,629,438	1,982,319	2,001,733	2,040,171	1,404,389
経常利益又は経常損失 () (千円)	348,520	71,730	29,045	63,980	15,891
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	406,323	13,765	25,953	143,406	18,374
資本金 (千円)	614,876	615,296	615,326	617,876	617,966
発行済株式総数 (株)	5,156,800	5,173,600	5,174,800	5,276,800	5,280,400
純資産額 (千円)	1,040,321	1,063,205	1,088,436	949,800	931,650
総資産額 (千円)	1,824,193	1,817,723	1,768,643	2,038,062	2,207,019
1株当たり純資産額 (円)	202.42	205.87	210.74	180.35	176.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	79.64	2.67	5.03	27.57	3.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	2.62	4.93	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	58.5	61.5	46.6	42.2
自己資本利益率 (%)	-	1.3	2.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	234.45	95.12	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	120 〔9〕	138 〔14〕	135 〔12〕	116 〔11〕	71 〔5〕
株主総利回り (%) (比較指標: 東証グロース市場250指数)	63.1 (117.3)	36.5 (118.8)	27.8 (77.6)	39.2 (79.5)	25.7 (70.0)
最高株価 (円)	1,839	1,206	865	753	865
最低株価 (円)	625	591	430	378	327

- (注) 1. 第16期の期首から「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。
2. 第14期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第14期、第17期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当実績がないため記載しておりません。
5. 株主総利回りの比較指標については、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場250指数」へ変更されております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日までは東京証券取引所マザーズ、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
7. 第14期は、決算期変更により2019年4月1日から2020年8月31日までの17ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
2007年2月	北海道札幌市白石区において、当社（資本金100千円）を設立
2007年12月	融雪装置遠隔制御代行サービス開始
2008年4月	「融雪装置遠隔制御システム（特許番号：第4104635号）」の特許取得
2009年3月	本社を北海道札幌市西区に移転
2009年7月	建設情報化施工支援ソリューション「現場ロイド」をリリース
2009年9月	青森県青森市に青森営業所開設
2011年6月	東京都千代田区に東京営業所開設
2011年8月	兵庫県尼崎市に関西営業所開設
2011年10月	佐賀県鳥栖市に九州営業所開設
2012年11月	宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設
2013年8月	本社を北海道札幌市中央区に移転
2013年11月	「融雪装置遠隔制御代行システム（特許番号：第5421573号）」の特許取得
2014年5月	IoTデータコレクトプラットフォーム「FASTIO」をリリース
2014年10月	パートナープログラム「FASTIO LINK」を開始
2015年7月	大阪府吹田市に関西営業所移転
2016年1月	株式会社テラスカイと業務・資本提携
2016年3月	交通事故削減ソリューション「Pdrive」のOEM提供を開始
2016年4月	KDDI株式会社と提携し「KDDI IoTクラウド Standard」をリリース
2016年9月	災害検知ソリューションをリリース
2016年12月	AIエンジン「FASTIO AI」を利用した画像解析システム及び気象予測システムをリリース
2017年6月	札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
2017年7月	日本マイクロソフト株式会社と「北海道IoTビジネス共創ラボ」を発足
2017年9月	日本コムシス株式会社とIoT事業で協業を開始
2018年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2019年1月	KDDI株式会社と業務・資本提携
2019年5月	愛知県名古屋市中区に東海営業所開設
2019年6月	BULB株式会社と業務・資本提携
2019年8月	混雑状況確認サービス「AITELL」をリリース 株式会社ストーク（現商号：株式会社ゴモジー）を完全子会社化
2019年10月	情報セキュリティマネジメントシステム JIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）認証取得
2020年7月	遠隔臨場システム「Gレポート」をリリース
2021年3月	株式会社フィットを完全子会社化 新型コロナワクチン保管用フリーザー対応型IoT無停電電源装置（UPS）をリリース 広島県広島市に中四国営業所開設 クラウド対応型大容量ポータブル蓄電池をリリース
2021年5月	東日本旅客鉄道株式会社とKDDI株式会社が共同始動する「空間自在コンソーシアム」へ参画
2021年6月	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と協業で「IoT監視サービス」をリリース
2021年7月	ユアスタンド株式会社と業務・資本提携
2022年3月	本社を北海道札幌市中央区の現在地に移転
2022年4月	北海道大学発ベンチャーのTILと業務・資本提携
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場に移行
2022年7月	株式会社プレミア・エイドと合併会社として株式会社プレミア・ブライコネクトを設立
2022年9月	当社100%完全子会社である株式会社パワーでんきイノベーションを設立
2022年10月	株式会社パワーでんきイノベーションが事業譲受契約を締結
2023年1月	「現場ロイド」製品に関するオンライン見積り機能を提供開始 高機能・低価格なDXクラウドカメラ「Gステイト®」をリリース
2023年2月	配筋検査ARシステム『BAIAS（R）』が中部DX大賞 奨励賞を受賞 生産性向上エッジAIカメラシステム「PROLICA®」をリリース

年月	事項
2023年 3月	札幌営業所の「コンストラクション事業部」を本社へ移転 積水樹脂株式会社と業務・資本提携
2023年 4月	衛星ブロードバンド「Starlink」を活用した遠隔現場検査システムをリリース
2023年 7月	AIを利用した融雪装置の制御に関する特許を取得（特許番号：第7246056号）
2023年 8月	合弁会社プレミア・ブライコネクトが「くるま-i2」サービスを事業承継
2023年11月	株式会社フィット及び株式会社ゴモジーの全株式を譲渡し、連結除外
2023年12月	厚生労働省「くるみんプラス」に認定
2023年12月	当社100%完全子会社である株式会社GRIFFYを会社分割（新設分割）により設立
2023年12月	auリニューアブルエナジー株式会社と太陽光発電事業に係るパートナーシップ協定を締結
2024年 4月	株式会社GRIFFYが現場作業員の体調管理ソリューション「GenVital（ゲンバイタル）」を株式会社大林組と共同開発
2024年 6月	株式会社シムックスイニシアティブと業務・資本提携

3【事業の内容】

当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。



なお、当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、以下の位置づけのもと3つのソリューションを提供しております。

ソリューション区分体系につきましては、「IoTビジネスイノベーション」、「コンストラクションソリューション」、「IoTパワード」の3ソリューション区分に分類しております。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFFY (*1)	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	GX分野として太陽光発電EPC事業にIoT技術を付加して同業他社と差別化し、日本が掲げる国際公約実現に向け貢献する。

(注) 1. 株式会社GRIFFYは当連結会計年度から当社より分社化し当社連結子会社としております。

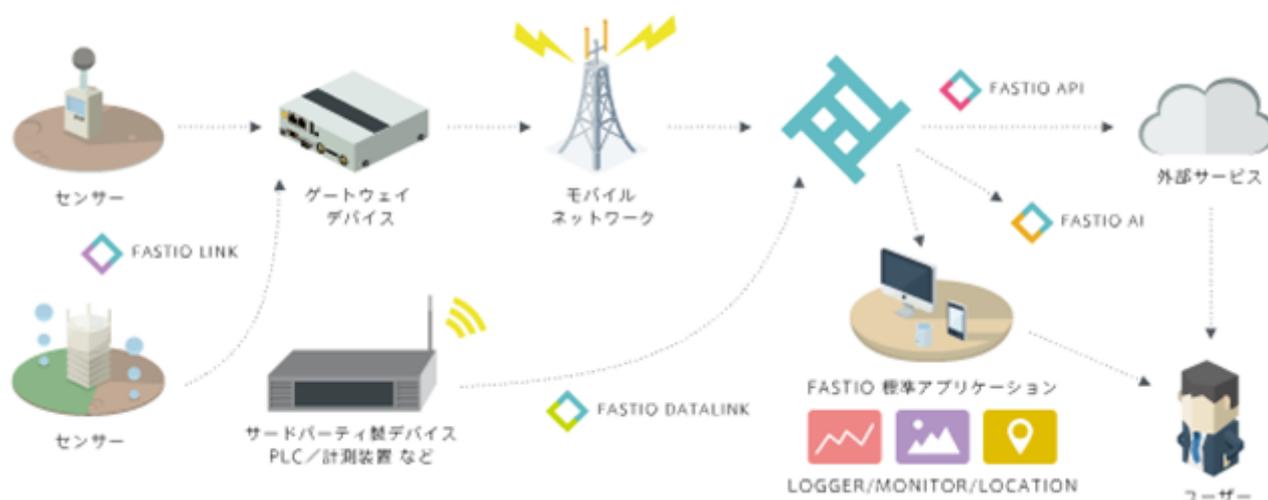
IoTプラットフォームをベースとしたSI（注1）によるソリューション

IoTビジネスイノベーションは、独自のIoTプラットフォーム（注2）である、IoTデータコレクトプラットフォーム「FASTIO」を活用したDX支援および、マンションや商業施設等向けに、融雪・消雪装置の監視ソリューション「ゆりもつと」、主に社有車を保有する事業者向けに、危険運転時のリアルタイム動画を提供し、運転状況を「見える化」することで、交通事故削減を図ることに強みを持つカーテレマティクス（注3）サービス「Pdrive」を提供しています。

「FASTIO」は、IoT運用により大量に発生するセンサーデータをリアルタイムかつ効率的に扱うための各種機能を実装しております。また、クラウド提供であることから、通信インフラやクライアントソフトのインストールが不要であり、短期間で、安価にIoTサービスを利用することが可能となっております。

IoTの導入はセンサーやゲートウェイ（注4）端末選定が重要となりますが、当社グループのアライアンスプログラム「FASTIO LINK」及び「FASTIO DATALINK」により多様なデバイスからのデータ取り込みが可能となります。

「FASTIO」は、「物理現象を電気信号としてクラウドに取り込む」コストを最小化することにより、デバイスメーカー等へのインテグレーションソリューションを提供しております。また、「FASTIO」は、標準のアプリケーションで画像・動画管理、遠隔接点制御、位置情報管理等に対応しており、様々な産業、市場において利用が可能です。また、複雑な分析やBIツール（注5）、マシンラーニング等の先進分野における外部クラウドサービスとの連携を前提として設計されており、センシングデータを外部クラウドサービスで利用するためのAPI（注6）を充実させているため、外部クラウドサービスへシームレスなデータ提供が可能となっており、クラウドベンダーに対してもインテグレーションソリューションの提供を行っております。



「FASTIO」は2016年4月に、KDDI株式会社「KDDI IoTクラウドStandard」のベースシステムとして採用されております。同サービスは「FASTIO」に専用のカスタマイズを行い同社へ提供しているものであり、当社が培ってきた技術・ノウハウがフル活用されています。

その他、インテグレーションソリューションとして2023年3月に業務資本提携を締結した積水樹脂株式会社の主要プロダクトであるLED電光板システムをIoT化するため共同開発に着手。オペレーション改善を含めた付加価値を最大化し競争力のある製品とするべくアライアンスの強化に努めております。

「ゆりもつと」はマンションや商業施設等に対して、融雪・消雪装置の監視ソリューションを提供しております。融雪装置の遠隔監視により稼働を可視化するとともに、リモートオペレーションによって運転の最適化を実現し、燃料コストや環境負荷を低減させます。「ゆりもつと」は融雪装置自体の予防保全を可能とし、融雪装置利用にあたっての安全性、信頼性を高めます。

主に分譲マンションの管理組合、賃貸マンション・アパートのオーナー、大規模駐車場を有する小売事業者の方々にご利用いただいております。

「ゆりもつと」のシステムは、クラウドサーバー上で構築されており、季節に応じたサーバーリソースの割り当てをマネジメントすることで、インフラコストの最適化を図っております。

また、監視作業効率の向上・監視品質の均質化のためAIによる融雪監視機構を開発し、2023年3月に特許を取得しました。センサーを使った現地での降雪状況やカメラ画像のほか、1kmメッシュの気象予報情報を組み合わせて現地の積雪状況を推定し、適切な融雪装置の制御判断材料を提供しています。さらに、オペレータの操作をAIへフィードバックし、学習させることで、AI判断精度の向上を図っております。

2021年7月には、電気自動車の充電スタンド販売・導入・運用管理を行っているユアスタンド株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。北海道・青森エリアでのユアスタンド販売代理店として、今後拡大すると目されるEV市場に参画いたします。EV充電スタンドは「ゆりもつと」同様に集合住宅向けの商品であるため、トップシェアを誇るものの成熟市場であった遠隔監視サービス事業の底上げを図ることができ、高い親和性に期待ができます。

「Pdrive」は、主に社有車を保有する事業者向けに、危険運転時のリアルタイム動画を提供し、運転状況を「見える化」することで、交通事故削減を図ることに強みを持つカーテレマティクスサービスを提供しております。

「Pdrive」は、加速度センサーが急ブレーキや急ハンドルといった交通事故の兆候（ヒヤリハット）である危険運転を感知すると、搭載するモバイル通信端末を介し、車載カメラの動画をクラウドへ保存し、安全管理者にメール配信する機能が特徴であります。この動画配信機能によりヒヤリハットを「見える化」することで、交通事故削減並びに自動車保険料の低減に貢献しております。

「IoTパワード」事業では連結子会社である株式会社パワーでんきイノベーションがグリーンエネルギーの普及のため2023年8月期、太陽光発電EPC（注7）事業へ参入いたしました。当社が培ってきたIoT・AIをはじめとした様々な最新テクノロジーのノウハウや技術、蓄電池製品を活かし単純な太陽光発電システム施工会社ではなく、競合他社との差別化をはかったビジネスモデルを構築しています。野立ての太陽光発電EPC事業や工場、店舗などの自家消費型ソーラー発電システム設置事業、一般家庭向けの屋根置きソーラーパネル・蓄電池設置事業に取り組んでいます。

また2023年6月29日にKDDI株式会社、auリニューアブルエナジー社とGX（注8）推進の連携協定を締結、2023年12月28日にauリニューアブルエナジー社と太陽光発電事業に係るパートナーシップ協定を締結し、KDDI関連会社としてauリニューアブルエナジー社とのアライアンスを強化しシナジー創出を行うとともに、再生可能エネルギー事業の促進を通じて2050年の脱炭素社会実現に向けた取り組みを加速してまいります。

建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上、国土の発展ならびに防災に貢献するソリューション「コンストラクションソリューション」

コンストラクションソリューションでは建設現場、構築物の維持管理及び防災等の「安全管理」「省力化による生産性向上」「リアルタイム計測による作業精度向上」などを目的とした総合情報化ソリューション「現場ロイド」を提供しております。「現場ロイド」はモバイルワイヤレス技術を使って、センサーによる常時警戒により、異常を検知してからの迅速な警告発報を行い、現場管理や作業を効率化し、異常値や緊急地震速報を受信した場合には、現地の警報装置や警戒メールによる複数同時警報で事故やトラブルを未然に防ぐことを可能としております。

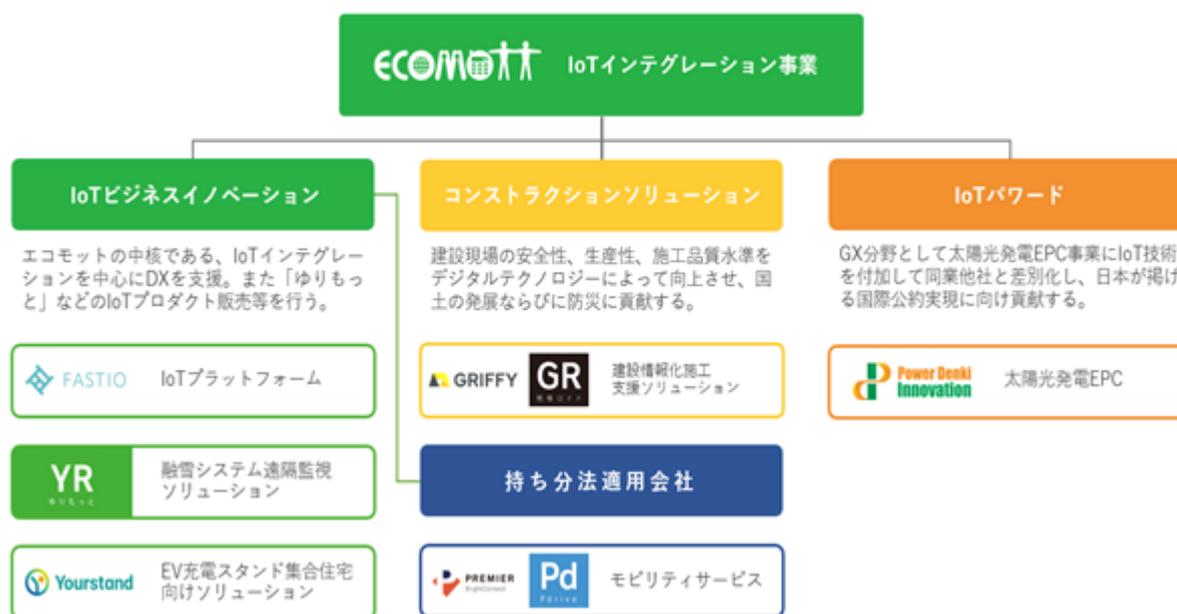
「現場ロイド」においては、屋外におけるサービス提供を主としており、独立電源による電力供給、モバイルネットワークによるデータ計測、遠隔監視及び遠隔制御等の多様な環境下における運用実績を有しております。

また、遠隔臨場（注9）に対応したGRIレポートをリリースいたしました。これらは、現場の往来を減らすことで効率的な事業運営を実現し、建設現場で課題とされている深刻な「人手不足」の解決の一助となるサービスで、今後さらに導入拡大が進むものと見込んでおります。

[事業系統図]

以上に述べた事業の内容を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

なお、当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の情報を省略しております。



用語解説

- (注1) SI
システムインテグレーションの略。システムの導入から運用までを一括で行うサービスの総称であります。具体的には、システムの企画段階から関わり、設計、開発、運用、保守までを行うサービスを指し、SIを行う事業者のことをSIer（エスアイヤー）と呼びます。
- (注2) IoTプラットフォーム
IoTを実現するためのプラットフォームのこと。一般的なIoTのフローでは、データの発生源であるセンサーから計測データが発信され、当該計測データを加工・分析した結果をトリガーとして、現地のデバイス（アクチュエーター）に対して何らかのアクションを起こします。この一連の処理を実現するソフトウェアならびにインフラを、IoTプラットフォームと呼びます。現在では広く解釈されており、データの収集や蓄積に特化したものや、データ解析に特化したもの、モバイル通信サービスに特化したもの等もIoTプラットフォームと総称されます。
- (注3) カーテレマティクス
カーテレマティクスとは、カー（Car = 自動車）とテレコミュニケーション（Telecommunication = 遠隔通信）及びインフォマティクス（Informatics = 情報学・情報処理）から作られた造語で、移動体通信を用いて自動車や輸送車両等に対して提供するサービスの総称であります。
- (注4) ゲートウェイ
ゲートウェイとは、異なるネットワーク同士を接続するネットワーク関連機器及びソフトウェアの総称であります。
- (注5) BIツール
Business Intelligenceツールの略。企業の業務システムの一つで、膨大なデータを蓄積・分析・加工し、意思決定に活用できるような形式にまとめるものであります。昨今は、情報の収集や成型といった入り口側の機能を簡略化し、美しく直感的なアウトプットに特化したものが注目されています。
- (注6) API
Application Programming Interfaceの略。あるコンピュータプログラム（ソフトウェア）の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するためのものです。APIの活用により、開発者は、自身が開発するソフトウェアにAPIで提供される機能を容易に組み込むことが可能になります。
- (注7) EPC
EPCとは、Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の頭文字を取った略称で、太陽光発電所などの設計・調達・建設を一貫した形で請け負う契約の形態を指します。
- (注8) GX
GXとは、Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略称で、温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組みを指します。
- (注9) 遠隔臨場
2020年3月に国土交通省より試行要領が発表されたもので、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により撮影した映像と音声をWeb会議システム等を利用して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものであります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パワーでん きイノベーション (注)1、2	群馬県 高崎市	100	太陽光発電EPC事業 一般電気工事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり 債務保証あり
(連結子会社) 株式会社GRIFFY (注)1、2	東京都 千代田区	60	情報サービス業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり 債務保証あり
(持分法適用関連会 社) 株式会社プレミア・ ブライトコネクト	東京都 千代田区	100	テレマティクス・サー ビスを提供する機器、 装置、システム類の設 計・開発・販売・保 守・レンタル等	49.0	営業上の取引 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(その他の関係会 社) K D D I 株式会社 (注)3	東京都 新宿区	141,852	電気通信事業	被所有 20.1	資本業務提携 当社製品の販売先 通信回線の仕入 当社への役員の派遣あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社パワーでんきイノベーション及び株式会社GRIFFYは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社パワーでんきイノベーション)

主要な損益情報等	(1) 売上高	659,527千円
	(2) 経常損失	13,137千円
	(3) 当期純損失	60,914千円
	(4) 純資産額	121,886千円
	(5) 総資産額	534,475千円

(株式会社GRIFFY)

主要な損益情報等	(1) 売上高	725,482千円
	(2) 経常利益	5,621千円
	(3) 当期純損失	4,526千円
	(4) 純資産額	175,473千円
	(5) 総資産額	712,106千円

3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
IoTインテグレーション事業	140	[13]
合計	140	[13]

- (注) 1. 当社グループはIoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71 [5]	38.4	4.9	4,870

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。
2. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ45名減少したのは、2023年12月1日を効力発生日としてコンストラクションソリューション事業を株式会社GRIFYを承継会社とする新設分割を行い、当該事業に従事していた使用者が転籍したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.14	0	64.4	73.4	199.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社パワーでんきイノベーション	0.0	-	46.5	54.9	-
株式会社GRIFFY	0.0	33.3	60.9	81.4	116.8

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「もっと、グリーンな明日に。」というVISIONのもと、経済産業省が主導するグリーントランスフォーメーション(GX)社会の実現に向け、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを駆使して、創エネ、再エネ、畜エネで地球環境保護に貢献しつつ、持続的な企業価値向上を実現したいと考えております。

(2) 中長期的な経営戦略

IoTを垂直統合的にワンストップで提供する当社の強みを基盤として、下記を基本方針として、収益基盤の強化と事業拡大を図ってまいります。

垂直統合領域の拡大

AI活用、リモートモニタリングサービス、電源・電池領域の事業化等を当社IoTソリューションに組み入れることで、競争優位性を高めてまいります。

既存ソリューション領域の深化

新製品・サービス開発、販売チャネル開発等により、既存ソリューションの市場シェア拡大を目指します。

事業領域の拡大

BtoBtoC領域への拡大、DX支援事業立ち上げにより、様々な業種業態へ事業領域拡大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

成長途上の当社においては、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増加を最重視しております。また、成長性向上を継続していくために「売上総利益」「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(4) 経営環境

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により変化が加速し、生成AIをはじめとした新たなテクノロジーを活用できるかどうか今後の企業成長性に大きく影響してくると考えております。

産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けたデジタル基盤整備、IT技術の活用によりビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の取り組みに加えて、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル化・リモート化を最大限活用することによって個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値の創造へとつながっていくと考えられております。これらの大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2023年実績で6兆4,672億円となり、その後、2023年～2028年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は8.0%で成長し、2028年には9兆4,848億円に達すると予想されています(IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用)。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、創業以来「ゆりもっと」「現場ロイド」という主力パッケージサービスを中心に、数多くの実績を積み重ねてきました。その間、IoT分野は今後数年間にわたって高い成長率を維持する成長分野と目されるようになり、多くのコンペティターが参入してきました。当社は以下の事項を重要課題として取り組み、コンペティターとの競争の中でも、安定的な利益獲得と事業の健全な成長を継続し、社会貢献並びに企業価値向上に努めてまいります。

ストック収益の強化

当社は創業以来、主力パッケージサービス「現場ロイド」「ゆりもっと」の普及を主たる原動力として成長してきましたが、「現場ロイド」は、建設投資動向により需要状況が大きく左右されます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。また、「ゆりもっと」はサービスが積雪地域に限定され、原油価格の動向や天候により需要状況が大きく左右されます。

このような状況下、当社は安定した収益基盤を築き上げるためにストック収益の拡大を図っており、具体的な施策として通信キャリア等とのアライアンスを強化し、市場成長率が高い分野であるインテグレーションソリューションの営業を強化しております。以下の3つを基本方針として掲げ、収益基盤の強化と事業拡大を図ってまいります。

- 1.AIや監視サービス、電源・電池領域を事業化、ワンストップでの提供に組み入れることで競争優位性を高める「垂直統合領域の拡大」
- 2.製品・サービス開発、販売チャネル開発等による既存ソリューションの市場シェア拡大を図る「既存ソリューション領域の深化」
- 3.BtoBtoC領域やDX支援事業の立ち上げによる「事業領域の拡大」

人材の確保、育成

当業界においては技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウと開発環境を継続的に更新する必要があります。また、そのような環境からアウトプットされる自社サービスも同様に日々進化することから、営業担当者には新技術や自社サービスの動向を常にキャッチアップする姿勢・資質が求められます。

以上のことから、当社は今後も環境の変化に対応し、常に新しい技術を利用した価値を提供していくため、開発環境の整備、優秀な人材の採用・教育に努めてまいります。

競争力強化

常に変化する経営環境に対して迅速な判断と行動で対応し、経営基盤の強化を図ってまいります。当連結会計年度ではコンストラクションソリューション事業を2023年12月1日付で分社化いたしました。

当社グループのソリューション区分でIoTビジネスイノベーションはエコモット株式会社、コンストラクションソリューションは株式会社GRIFFY、IoTパワーは株式会社パワーでんきイノベーションへ、それぞれ各社毎に整理され、損益管理が明確化されたことによりタイムリーな経営判断が可能となり収益の底上げを実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

基本方針

当社グループは「もっと、グリーンな明日に。」をスローガンに社会の持続可能な発展に貢献することを企業の責任と考え、サステナビリティに関する取組を積極的に推進します。カーボンニュートラル社会の実現、そして地域社会との共生を基本方針とし、未来の世代に豊かな地球を残すために、企業活動のあらゆる側面で持続可能性を追求します。

当社グループでは経営理念を実現するためにCREDO（クレド）という6つの行動指針を定めております。なかでも従業員の自発的な成長を促す「成長にコミット（Commit to Growth）」と、ワークライフバランスを重視した健康的な生活を後押しする「健康に気を配る（Care for Wellness）」の二つは人的資本の活躍支援に欠かせない重要な行動指針となっております。この二つの行動指針を中心とした戦略を策定し実行することによって、社会やお客様の課題にいち早く取組み、解決・貢献できる組織作りが可能と考えております。

(1) ガバナンス

当社グループは、代表取締役及び経営幹部で構成される経営会議において、当社グループのサステナビリティに関する様々なリスク及び機会について監視及び管理に努めるとともに、新たな想定リスク及び機会の抽出、対応方法の協議等を行うこととしております。

(2) 戦略

当社グループは、サステナビリティ活動を「環境・働く人・社会貢献」に分類し、「働く人」における、働きがいのある仕事・より良い働き方の構築と社員やその家族・大切な人のウェルビーイングの向上を軸とした指標を定めます。当グループでは既に顧客への当グループ商品提供を通じて環境負荷低減を実現していますので、これらのサステナビリティ目標を新たに定めることにより、企業の社会的責任を更に推進できるものと考えております。

・働きがいのある仕事・より良い働き方の構築

当社グループは、業務遂行に必要な知識やスキルを習得するための外部研修参加や資格取得の支援など様々な学習機会を提供し、社員の自己成長と能力の発揮をサポートしています。

・社員やその家族・大切な人のウェルビーイングの向上

当社グループは、従業員のワークライフバランスを尊重し、ライフイベントに対するキャリアの中断を避けるための環境を整備しています。具体的には、在宅勤務制度や時短勤務制度、出産・育児休業の取得支援などを提供しています。また男性社員の育児参加が女性の活躍を後押しすると考え、男性社員にも出産・育児休業の活用支援を行っております。

(3) リスク管理

当社グループではリスク管理について、予見可能なリスクを未然に防止するには各部門間の情報連携が必須との観点から、会議体で相互に監視及びチェックをしています。課題及びその指標や目標を見直しなどの重要事項については取締役会において検討、承認してまいります。

(4) 指標及び目標

上記で記載した基本方針・戦略に則り、人材の多様性を含む人材の育成に関する方針、社内環境整備に関する方針に係る指標として次の指標を用いております。

当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりです。

指標	目標	実績 (当連結会計年度)
開発職における平均資格取得数 (注) 1.	2025年8月までに 平均2件	平均2.07件
男性社員の育児休暇取得制度利用率 (注) 2.	2025年8月までに 100%	25%

- (注) 1. 対象資格はIoT技術者試験、情報処理技術者試験、AWS認定試験、Microsoft Azure認定資格、G検定とします。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資家の投資判断上、有用であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境に関するリスクについて

技術革新について

当業界においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウと開発環境を保有し、かつそれらを継続的に進化させていく必要があります。当社においては、常に新しい技術を利用したシステム構築に挑戦しており、迅速な環境変化に対応できるよう技術者の採用・教育、開発環境の整備等を進めております。しかしながら、当社の想定を超える技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合、当該変化に当社が対応することができず、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

業績の変動要因について

コンストラクションソリューションの主なパッケージサービスである「現場ロイド」は、建設投資動向により需要状況が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

不採算のソフトウェア受託プロジェクトについて

当社は、顧客からソフトウェア開発を受託するにあたり、あらかじめサービスの対価や納期を定めた請負契約を締結する場合があります。当該契約を締結したプロジェクトについては、原則として受注金額が契約時に確定し、定められた納期までにソフトウェアを完成して納品する責任が当社側に発生します。

当社は、ソフトウェア開発プロジェクトの請負契約を締結するにあたっては、発生が見込まれるコストを積み上げ、それに適正な利潤を乗せたものを見積り金額として提示しております。また、プロジェクトの受注後は、進捗状況を管理するプロジェクトの責任者を選任し、社内関係者及び顧客に対して定期的に進捗状況を報告することとしております。当該報告は担当役員によるモニタリングの対象としており、受注前を見積り金額の妥当性や受注後の進捗状況をモニターし、プロジェクトに係る適正な利益を確保するよう努めております。

しかしながら、すべてのプロジェクトに対して必要コストを正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大等が発生する可能性があります。また、当社の提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、予期せぬ不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題により、手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。これらのことが発生した場合、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

不採算の太陽光発電設備請負工事について

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

売上原価について

当社の売上原価の大部分は、技術者に係る人件費及び外注費で構成されております。

当社従業員の人件費は固定費であり、当社の受注量が急減して稼働率が低下した場合においても、それに応じて技術者に係る人件費が減少するわけではありません。当社は、顧客との長期的・安定的な取引関係を構築し、また事業内容や顧客の多様化を図ることで、外部環境の変化に左右されにくい収益構造の構築に努めておりますが、受注量が急減した場合、収益性が悪化する可能性があります。

また、業界全体で技術者不足が発生した場合、外注先から単価の値上げを求められる可能性があります。その場合、当社は、販売単価の値上げを顧客に対して求めていく方針であります。当該値上げ分を顧客への販売単価に転嫁できなかった場合、当社の収益性に影響を与える可能性があります。

販売店との関係について

当社グループは、受注活動の一部を販売店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや信用能力などで優れた販売店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売店とのパートナーシップを維持・強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売店との契約解消、若しくは販売店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

主要顧客への依存について

当社グループの全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客の数及び売上高の割合の合計は、2023年8月期において1社にて16.4%、2024年8月期において2社にて23.9%となっております。

当社グループは、今後において、当該顧客との取引に関して拡大を図っていきながらも、新規顧客等、当該顧客以外との取引の拡大を図り、当該顧客への依存度の低減に努めてまいりますが、何らかの事情により、当該顧客との取引が大幅に減少した場合、もしくは当該顧客との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループは、提供するサービスの性質上、10月～翌3月に役務提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、毎年1月から3月がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。「ゆりもつ」のロードヒーティングが遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である毎年12月から翌3月がサービス提供及び売上計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、毎年9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社グループは提供するサービスの性質上、10月～翌3月に役務提供が集中することから、一定期間内で見した場合、売上高が増加する局面においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになりやすい状況にあります。従って、当社は、大口顧客からの前受金の収受や借入先となる金融機関との良好な関係の構築に努めてまいります。

なお、現時点において、実質的な資金収支は問題ない状況で推移しておりますが、今後も引き続き留意してまいります。

競合会社の参入について

当社グループの属するIoT市場は、近年拡大を続けているため、当社グループのビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる新たな競合企業が誕生し、今後も増加する可能性があります。

当社は、多様な環境下で培ったクラウドセンシングのノウハウを活用し、また独自の新規顧客獲得戦略を採用することにより、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、そのような競合企業の参入により、当社の優位性が失われ、そのような競合企業と当社の主要顧客企業との間で取引が開始され、当社と当該顧客企業との取引が縮小される可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について自己資金の他、金融機関からの借入等により調達しております。

	第17期連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	第18期連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
総資産額(千円)	2,237,427	2,584,187
有利子負債合計(千円)	707,623	946,601
有利子負債依存度(%)	31.6	36.6
支払利息・社債利息計(千円)	5,635	8,160

(注) 有利子負債は、長期借入金、短期借入金及びリース債務の合計です。

第18期連結会計年度末時点において残高のある有利子負債の一部には変動金利が適用されており、金利上昇局面において支払利息が増加した場合、当社のキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、将来長期的に金利が上昇し、資金調達コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産について

当社グループは、IoTソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務をワンストップで提供する事業を展開しております。その中で、メンテナンス性やセキュリティ、アプリケーションとの連携等の観点から、独自デバイスを企画、製造する場合があります。想定される需要予測や規模の経済、在庫リスク等を勘案して製造や購買を行っておりますが、IoTソリューションの業界においては技術革新のスピードが速く、より低廉で高性能な代替品が開発された場合、需要の減少により棚卸資産評価損を計上する可能性があります。

(3) 会社組織に関するリスク

代表者への依存について

当社代表取締役である入澤拓也は当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であり、当社の事業運営における事業戦略の策定や業界における人脈の活用等に関して、重要な役割を果たしております。

当社は、同氏への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理由により同氏の当社における業務遂行の継続が困難となった場合、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保、育成について

当社は、IoTインテグレーション事業において事業領域の拡大を行ってまいりましたが、今後のさらなる業容拡大に対応するためには、今後も積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。しかしながら、事業規模の拡大に応じた採用活動・人材育成が計画どおりに進まず、人材の適正配置が困難となることで競争力低下等が生じた場合、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社の外注等の商行為は、「下請代金支払遅延等防止法」等の法的規制の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社が適切に対応できない場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスクについて

知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、当業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。当社も自社技術保護、他社との差別化及び競争力のあるソリューションを継続的に提供するため、知的財産権の取得・保護活動を行っていく方針であります。当社の知的財産が第三者によって侵害された場合、知的財産権の保護のため、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる等、当該対応に経営資源を割くことを余儀なくされることになり、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社がソリューションを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下により、事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報・機密情報漏えいに関するリスクについて

当社は、業務に関連して顧客や取引先等の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、情報管理に関する全社的な取り組みとして、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格認証の取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しております。当社事業所においては、個人情報・機密情報書類を格納したキャビネットの施錠管理、ファイルフォルダへのアクセス制限等、情報漏えいの防止に努めております。また、個人情報につきましては、個人情報保護方針の公表等を行っております。

以上のような施策により、当社は、個人情報・機密情報の漏えい防止に努めておりますが、万が一、個人情報・機密情報が外部に漏えいするような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生等により、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、業務の一部について外注委託を活用しておりますが、外注先に対しても機密保持契約書を入手し、必要に応じて管理体制の報告を求めるなど情報管理体制の整備強化に努めております。しかしながら、外注先による情報漏えいが発生した場合、それが外注先に起因するものであっても、当社の信用の失墜、損害賠償の請求等が発生する可能性があります。当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

情報システムトラブルについて

当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因す

るサービスの長期にわたる中断や停止、現段階では予測不可能な事由によるシステムトラブルが生じた場合、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

訴訟等について

当連結会計年度末現在において当社グループは訴訟の提起を1件受けております。当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションが事業活動を展開するなかで提起されたものです。なおこの訴訟の結果によっては、当社及び株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

有価証券報告書提出日現在において係争中の訴訟の訴額の合計は49,800千円であり、訴訟の概要は「第5 経理の状況 (2) その他 訴訟」に記載のとおりであります。

配当政策について

当社は、設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、まず内部留保を充実し、財務基盤の強化が重要であると考え、配当を実施しておりません。株主への利益還元については、重要な経営課題の一つであると考えておりますが、今後企業価値を高めるため内部留保を使用して機動的な投資を行うこともあり、無配を継続する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復基調にある一方で、物価上昇、海外経済の減速懸念、中東情勢悪化懸念等、先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆4,672億円、2023年～2028年のCAGRは8.0%と非常に高く、2028年には9兆4,818億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。さらに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、2024年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の建設業に対する適用への対応に迫られております。これらの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、資金調達先の選定を進めております。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、今期は戦略的なコスト投下が必要な先行投資期間と位置付けており、2025年度以降の売上・利益拡大フェーズに向けた組織整備、パートナー会社等ネットワークの強化に重点的に取り組む所存です。また、2023年12月にはauリニューアブルエナジー株式会社と2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)太陽光発電所開発に係るパートナーシップ協定を締結致しました。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFFY(*1)	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IOTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	GX分野として太陽光発電EPC事業にIoT技術を付加して同業他社と差別化し、日本が掲げる国際公約実現に向け貢献する。

(*1)株式会社GRIFFYは当連結会計年度から当社より分社化し当社連結子会社としております。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社

プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合併会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、ゆりもっと、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、EV充電スタンド及びモビリティサービスの受注が想定より伸長せず、売上高は1,067,304千円（前期比13.4%減）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は965,806千円（前期比1.7%増）となりました。

（IoTパワード）

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売・O&Mを主力事業とし、組織整備・パートナー会社等ネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、旺盛なGXニーズにより売上高は659,527千円（前期比23.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,692,638千円（前期比0.8%減）、営業利益7,440千円（前期は営業損失93,397千円）、経常利益23,220千円（前期は経常損失83,318千円）、親会社株主に帰属する当期純損失69,151千円（前期は当期純損失174,864千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもっと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

また、財政状態の概況は以下の通りです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ179,638千円増加し、2,012,407千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が137,600千円減少したものの、前渡金が340,157千円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ167,121千円増加し、571,779千円となりました。これは主にリース資産が77,304千円増加、及びソフトウェアが54,168千円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ485,856千円増加し、1,354,229千円となりました。これは主に短期借入金302,560千円増加、及び契約負債が236,866千円増加したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ70,169千円減少し、365,976千円となりました。これは主に、リース債務が47,670千円増加したものの、長期借入金130,952千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ68,927千円減少し、863,980千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失69,151千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,403千円減少し、582,791千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は11,431千円となりました。

これは主に、契約負債の増加額236,866千円、減価償却費78,894千円、減損損失47,803千円、売上債権の減少額85,388千円、棚卸資産の減少額18,320千円があった一方で、税金等調整前当期純損失50,844千円、前渡金の増加額340,157千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は163,366千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65,938千円、及び無形固定資産の取得による支出78,002千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は148,530千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出459,349千円、及び長期借入金の返済による支出171,190千円があった一方で、短期借入れによる収入761,909千円があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売実績はソリューション別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

ソリューションの名称	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	前年同期比(%)
IoTビジネスイノベーション(千円) *1	309,120	87.3
コンストラクションソリューション(千円) *1	170,885	87.5
IoTパワード(千円) *2	292,589	77.1
合計(千円)	772,595	83.2

(注) 1. 上記の金額は、製造原価の金額となっております。製造原価は材料仕入高、直接労務費及び外注費の金額によっております。製造原価とは製品及びソフトウェアの製造に係る原価であり、機器の設置工事委託費、融雪装置遠隔監視業務委託費等の製造以外の原価は含まれておりません。

2. 工事原価及び製品の製造原価の金額となっております。製造原価は材料仕入高、直接労務費及び外注費の金額によっております。設備の維持管理等の原価は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

ソリューションの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IoTビジネスイノベーション	838,741	60.4	38,911	14.5
コンストラクションソリューション	951,145	101.8	26,650	64.5
IoTパワード	681,583	84.1	199,950	112.4
合計	2,471,471	78.9	265,512	54.6

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

ソリューションの名称	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	前年同期比(%)
IoTビジネスイノベーション(千円)	1,067,304	86.6
コンストラクションソリューション(千円)	965,806	101.7
IoTパワード(千円)	659,527	123.5
合計(千円)	2,692,638	99.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社仙台銘板	445,722	16.4	372,467	13.8
K D D I 株式会社	218,697	8.1	272,234	10.1

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

(売上高)

前連結会計年度と比較し、EV充電スタンド及びモビリティサービスの受注が想定より伸長しなかったものの、コンストラクションソリューション、IoTパワードの売上高が伸長したことにより、売上高は2,692,638千円(0.8%減)となりました。

(売上原価・売上総利益)

前連結会計年度と比較し、業務効率、コスト削減により売上原価および売上原価率を抑えることで、売上原価は1,689,675千円(3.9%減)売上総利益は1,002,963千円(4.7%増)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業損益)

前連結会計年度と比較し、業務効率、コスト削減により、販売費及び一般管理費が995,523千円(5.3%減)となりました。その結果、営業利益は7,440千円となりました。

(営業外損益、経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は、30,648千円(87.5%増)となりました。また、営業外費用は14,868千円(137.2%増)となりました。この結果、経常利益は23,220千円となりました。

(税金等調整前当期純損益、親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の特別利益は、固定資産の売却により358千円となりました。また、特別損失は、減損損失の計上等により74,423千円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は、50,844千円、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、69,151千円となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、人件費（売上原価やソフトウェアに計上されるものを含む）、仕入（通信費を含む）等であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉の安定的確保を図る趣旨の下、短期運転資金を自己資金で、設備投資や長期運転資金の調達については金融機関からの長期借入で賄うことを基本原則としております。当連結会計年度末現在、有利子負債残高は946,601千円、総資産に対する有利子負債の割合は36.6%となっております。

主要な取引先金融機関とは良好な関係を維持しており、流動性確保のため、950,000千円の当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末現在、借入実行残高は420,220千円であります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携)

相手方の名称	契約締結日	契約内容
KDDI株式会社	2019年1月15日	「法人向けIoTビジネスのスケール化」に向けた取組みを実施
積水樹脂株式会社	2023年3月27日	IoTプロダクト・ソリューションの共同開発を実施

6 【研究開発活動】

当社グループは、「あなたの『見える』を、みんなの安心に。」というコーポレートスローガンを掲げ、IoTを通じてより安心な社会の実現に貢献するための研究開発活動を行っております。

なお、当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は2,740千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は285,286千円であります。その主なものは、他社へのレンタルを目的として所有する計測機械等のレンタル用資産、リース資産、及び土地であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当連結会計年度において47,803千円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		レンタル用 資産	建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (北海道札幌市中央区)	本社機能及 びレンタル 用資産	40,803	11,717	133	3,038	46,504	102,197	71 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー)を外書しております。
 3. 当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
 4. 他の者から賃借している主要な設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社 (北海道札幌市中央区)	事務所等	775.37	30,181
技術センター (北海道札幌市中央区)	事務所等	97.44	4,633
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所等	160.73	13,449

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
			土地 (面積m ²)	レンタル 用資産	リース 資産	建物	ソフト ウエア	ソフト ウエア 仮勘定	機械及 び装置	その他		合計
株式会社 パワーで んきイノ ベーション	本社	本社機能 及び資材 庫 賃貸不動 産	49,340 (19,689)	-	2,110	3,637	60	-	5,687	1,829	62,664	16 (1)
株式会社 GRIFFY	本社	本社機能 及びレン タル用資 産	-	27,823	78,008	4,302	33,171	10,479	-	394	154,179	53 (7)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額は「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー)を外書しております。
 4. 当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備投資の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,280,400	5,280,400	東京証券取引所 グロース市場 札幌証券取引所 アンビシャス市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。なお、単元株 式数は100株であります。
計	5,280,400	5,280,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2020年8月31日 (注)	112,800	5,156,800	2,820	614,876	2,820	604,876
2020年9月1日～ 2021年8月31日 (注)	16,800	5,173,600	420	615,296	420	605,296
2021年9月1日～ 2022年8月31日 (注)	1,200	5,174,800	30	615,326	133	605,429
2022年9月1日～ 2023年8月31日 (注)	102,000	5,276,800	2,550	617,876	2,550	607,876
2023年9月1日～ 2024年8月31日 (注)	3,600	5,280,400	90	617,966	90	607,966

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	25	16	5	2,785	2,852	-
所有株式数 (単元)	-	441	2,643	15,714	802	6	33,174	52,780	2,400
所有株式数の割 合(%)	-	0.84	5.01	29.77	1.52	0.01	62.85	100.00	-

(注) 自己株式10,247株は、「個人その他」に102単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
入澤 拓也	北海道札幌市南区	1,118,900	21.2
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号	1,060,000	20.1
積水樹脂株式会社	大阪府大阪市北区西天満 2 丁 目 4 - 4	260,100	4.9
松永 崇	北海道札幌市白石区	234,100	4.4
しなねん商事株式会社	北海道札幌市西区発寒三条一 丁目 6 - 6	156,000	3.0
宮崎 羅貴	東京都品川区	130,000	2.5
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	104,012	2.0
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号	90,700	1.7
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 1 - 2	69,000	1.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0 号	37,300	0.7
計	-	3,260,112	61.9

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,267,800	52,678	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	5,280,400	-	-
総株主の議決権	-	52,678	-

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコモット株式会社	札幌市中央区北一条東1丁目2番5号	10,200	-	10,200	0.19
計	-	10,200	-	10,200	0.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,247	-	10,247	-

3【配当政策】

当社は、設立以来配当を行った実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、当社は現在成長段階にあると考えており、内部留保の充実を図り、将来の事業展開及び経営体質強化のための投資等に充当し、更なる事業拡大を目指すことが、株主価値の最大化につながると考えております。

将来的には、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を実施していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を継続的に向上させ、事業を通じて社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

このため、経営の健全性や機動性の向上を図るとともに、経営の透明性を確保するための経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社法で規定されている制度に則り、経営戦略の方針に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関としての監査役会を設置しております。

イ．取締役会について

取締役会は、本書提出日現在において、社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を検討・決議しております。また、取締役会には監査役も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

構成員の役職及び氏名

役職	氏名
代表取締役	入澤 拓也
取締役副社長	内藤 彰人
取締役開発本部長	細川 博之
取締役経営管理本部長	武田 研輔
社外取締役	野口 一宙
社外取締役	村上 彩子

ロ．監査役会について

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、本書提出日現在において、社外監査役である常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

監査役は、取締役会及び経営会議に出席し経営全般に対する監督を行うとともに、監査役会で策定した監査の方針・業務の分担に従い監査役監査を実施しております。

構成員の役職及び氏名

役職	氏名
常勤監査役（社外）	塚田 修治
監査役（社外）	奥山 倫行
監査役（社外）	林 昭彦

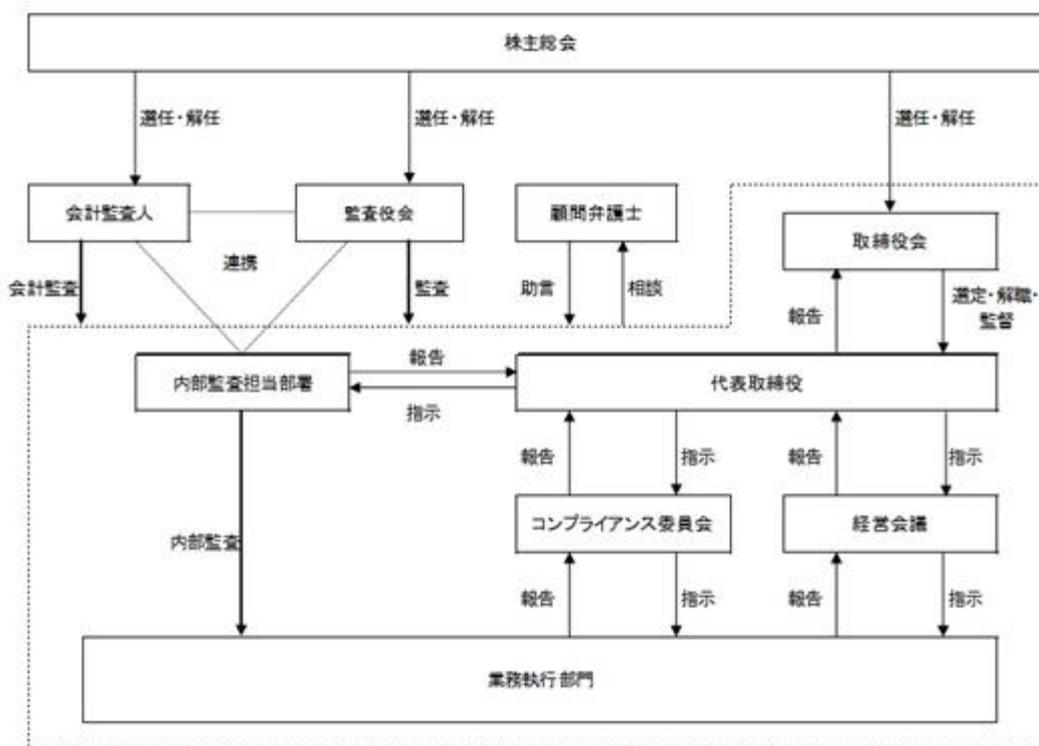
ハ．経営会議について

経営会議は、常勤取締役、部長等により構成されており、原則月1回以上開催しております。業務執行に関する重要事項の報告、各部門の業務上の問題点の討議等を行っております。

二．当該体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

当社の企業統治の体制を図示すると以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会にて「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行っており、その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役は当社の経営理念であるMISSION、VISION、VALUE、並びに社員一人ひとりの行動指針であるCREDOの浸透に努めると共に、コンプライアンス体制の基礎として定めているコンプライアンス規程をベースに、コンプライアンス推進を率先垂範し、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令・定款の遵守及び社会的要請への対応を最優先とする企業風土を醸成する。
2. コンプライアンス体制を統括する組織としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置する。リスク管理・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する問題の調査・対応を検討するとともに、重要事項については再発防止策の周知徹底に努める。
3. 取締役及び従業員からのコンプライアンス違反行為等に関する相談・通報を適正に処理できる体制として、内部通報窓口を設置する。
4. 監査役及び経営企画部は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する事項の監査を実施する。
5. 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「事業活動に関わる法令等の遵守」「業務の有効性及び効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」、並びに「資産の保全」を目的とする内部統制を構築し、業務の改善に努める。
6. 会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
1. 取締役の職務の執行に係る情報及び文書は、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
 2. 機密情報については、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱者を明確にし、適切に管理する。
 3. 情報セキュリティに関する規程等を制定し、情報セキュリティに関する社内周知の徹底に努める。また、個人情報については個人情報保護管理規程に基づき厳重に管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. リスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
 2. リスク管理規程に基づき、リスクの発生を最小限に抑え、またリスクが顕在化した場合には企業価値の毀損を極小化するための体制としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設ける。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役の職務の執行の効率性を確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。また、業務の効率的な執行を支援するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を開催や組織上執行役員を設ける事で経営と執行の分離、意思決定の迅速化を図る。
 2. 取締役を含む会社の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関する諸規程を整備し、経営環境の変化に応じて適時適切に見直しを行う。
- e 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社の子会社の運営については各社の自主性を尊重しつつ、当社取締役や役職者を、子会社の取締役、監査役とし、業務の適正を確保する体制とする。
 2. 子会社の業務執行の重要事項は、当社取締役会における報告事項とする。
 3. リスク管理・コンプライアンス委員会には当社より派遣しております子会社の取締役も参加し、グループ全体のコンプライアンスを含むリスク管理に関する事項を統括し、グループ全体でのリスク管理・コンプライアンスの周知徹底を図る。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、監査役補助者という。）を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。
 2. 監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を受けなければならない。
 3. 監査役補助者の職務は監査役の補助専任であり他の一切の兼任を認めないものとし、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
1. 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実を直ちに監査役に報告する。
 2. 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求める。
 3. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。
 4. 監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を役員及び使用人に周知徹底する。

- h 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
1. 監査役が、その職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めることができ、その費用を会社に求めることができる。会社は、監査役の職務の執行に必要でないと認められるときを除き、これを拒むことができない。
 2. 監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 3. 会社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は定期的に代表取締役と意見交換を行う。
 2. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役や社内各部門と定期的に意思疎通を図る。
 3. 監査役、会計監査人及び内部監査担当者は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
- j 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
1. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、営業取引を含む一切の関係を遮断する。
 2. 反社会的勢力排除に向けた基本方針を明文化し、全職員の行動指針とするとともに、関連規程を整備し反社会的勢力排除のための体制構築に取組む。

ロ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	入澤 拓也	16回	16回
取締役副社長	内藤 彰人	16回	16回
取締役開発本部長	細川 博之	12回	12回
取締役経営管理本部長	武田 研輔	12回	12回
社外取締役	上村 幸夫	16回	16回
社外取締役	村上 彩子	12回	12回

- (注) 1. 2023年9月から2024年8月までに開催された取締役会は16回であり、上記の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。
2. 細川博之、武田研輔、村上彩子は2023年11月22日就任後開催の取締役会全てに出席していません。

当事業年度における具体的な検討内容は、事業計画、アライアンス、ガバナンス体制、事業報告・計算書類等の承認、重要な組織及び人事の決定などであり、特に事業計画に関しては、各戦略が適切に実行されているか、推進状況の確認を行うことに加えて、事業環境の変化から生じる各種経営課題に対して確認を行い、対応策を議論いたしました。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理についての基本方針として、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクや推進体制を明確に定めており、監査役監査や内部監査の実施によって、事業活動において生じるリスクの発見に努めております。

重要なリスクについては、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が分析を行い、対応策の検討を行っております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言を受けられる体制を整えております。

なお、当社は企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンスに関する研修を実施することにより、全職員が法令等を遵守し、高い倫理観を持った行動をとることを周知徹底しております。

個人情報の管理に関しても、個人情報保護管理規程等を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずることにより、個人情報の適正管理に努めております。

また、「公益通報者保護規程」に基づき、顧問弁護士を窓口とした通報制度を設けており、役職員が関わるコンプライアンス違反の早期発見と未然防止に努めております。

ニ．責任限定契約について

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者の範囲は当社グループの役員、執行役員及びその他管理職従業員としており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項があります。

ヘ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ト．取締役の定数

当社は、取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ヌ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ル．自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	入澤 拓也	1980年1月10日	2002年6月 クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 入社 2007年2月 当社設立 代表取締役(現任) 2010年9月 一般財団法人北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会 副代表理事 2015年6月 一般財団法人北海道IT推進協会 理事 2016年11月 一般財団法人北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会 副会長 2017年9月 一般社団法人さっぽろイノベーションラボ 理事(現任) 2019年5月 一般財団法人北海道IT推進協会 会長(現任) 2020年6月 株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構 社外取締役(現任) 2022年7月 株式会社プレミア・ブライトコネクト 取締役(現任) 2022年9月 株式会社パワーでんきイノベーション 取締役(現任) 2023年12月 株式会社GRIFY 代表取締役(現任)	(注) 3	1,118,900
取締役副社長	内藤 彰人	1984年7月25日	2008年4月 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 入社 2016年1月 当社入社 2019年4月 当社 IoTインテグレーション部長 2022年8月 一般財団法人北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会 理事(現任) 2022年9月 当社 IoTソリューション事業部長 2022年11月 当社 取締役 2023年11月 当社 取締役副社長(現任)	(注) 3	1,900
取締役開発本部長	細川 博之	1974年6月14日	1999年9月 株式会社ツールクラフト 入社 2001年7月 ビースクウェア株式会社 入社 2004年1月 エィプルソフト株式会社 入社 2008年9月 中央システム株式会社 入社 2016年4月 当社入社 製品開発部 課長 2018年4月 当社 製品開発部 部長 2022年9月 当社 デバイスソフトウェア開発部 部長 2023年7月 当社 クラウドソリューション開発部兼デバイスソフトウェア開発部 部長 2023年11月 当社 取締役開発本部長(現任)	(注) 3	2,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役経営管理本部長	武田 研輔	1978年10月17日	2001年4月 株式会社ユニオン 入社 2006年3月 株式会社シーエスアイ(現株式会社 CEホールディングス) 入社 2014年3月 和弘食品株式会社 入社 2019年1月 株式会社ロゴスホーム 入社 2022年4月 株式会社ノベルズ 入社 2022年11月 株式会社H.Eグループ 入社 取締役 2023年11月 当社入社 社長室 室長 2023年11月 当社 取締役経営管理本部長 (現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	野口 一宙	1974年11月12日	2000年4月 KDD株式会社(現KDDI株式会 社) 入社 2020年4月 同社 ソリューション事業本部 サービス企画開発本部 5G・IoT サービス企画部長 2023年4月 同社 ソリューション事業本部 D X推進本部 DXサービス戦略部長 2024年4月 同社 ビジネス事業本部 プロダク ト本部 副本部長 兼 オープンイ ノベーション推進本部 副本部長 (現任) 2024年11月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	村上 彩子	1976年2月12日	1996年7月 Tomen Hotline Hong Kong Ltd.入社 1999年4月 Easyfile Hong Kong Co.,Ltd 入社 2001年3月 株式会社マックスドナ 取締役 (現任) 2013年9月 株式会社エシカルタイム 代表取締役(現任) 2023年11月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	塚田 修治	1951年 8 月 3 日	1974年 4 月 中道機械株式会社 入社 1976年11月 中道リース株式会社 入社 2006年12月 同社 執行役員理財部長 2007年12月 同社 執行役員内部監査・ISO推進室長 2012年 1 月 同社 調査役 2015年 8 月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	奥山 倫行	1975年 1 月29日	2002年10月 弁護士登録 T M I 総合法律事務所 入所 2007年 4 月 アンビシャス総合法律事務所開設 パートナー(現任) 2013年 4 月 医療法人社団一心会 理事(現任) 2014年 9 月 当社 社外監査役(現任) 2016年12月 株式会社LEGALAID 代表取締役(現任) 2019年 6 月 北海道ベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役(現任) 2019年11月 株式会社itakoto 社外取締役(現任) 2020年 7 月 株式会社229 代表取締役(現任) 2023年 6 月 株式会社モロオ 社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	林 昭彦	1957年 2 月 8 日	1980年 4 月 中道機械株式会社 入社 1983年11月 中道リース株式会社 転籍 1988年11月 たくぎん抵当証券株式会社 入社 1999年 5 月 ディー・ブレイン札幌 入社 2002年11月 創研コンサルティング株式会社 入社 2010年 9 月 株式会社ジーンテクノサイエンス 入社 2013年 5 月 同社 常勤監査役 2020年11月 五稜化薬株式会社 社外取締役 2021年 3 月 同社 監査役 2022年11月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
計					1,123,400

- (注) 1. 取締役 野口一宙、村上彩子は、社外取締役であります。
2. 監査役 塚田修治、奥山倫行、林昭彦は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2024年11月27日開催の定時株主総会終結のときから選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は2024年11月27日開催の定時株主総会終結のときから選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 各役員の所有する当社の株式数は、2024年 8 月31日時点の状況を記載しております。

社外役員の状況

ア. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は 2 名、社外監査役 3 名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役と当社の人的、資本的又は取引関係その他の利害関係

社外取締役野口一宙は、当社の株主である K D D I 株式会社の職員を兼務しておりますが、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外取締役である村上彩子は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係又はその他利害関係はありません。

社外監査役塚田修治は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。なお、同氏は長年中道リース株式会社に勤務しておりましたが、同社と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役奥山倫行は、当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社が法律顧問契約を締結している弁護士が所属する法律事務所の弁護士であります。この他に当社と当該法人等との間に、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、北海道ベンチャーキャピタル株式会社の社外取締役、株式会社アットマークテクノ、株式会社モロオの社外監査役を兼務しておりますが当該法人等と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役林昭彦は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。

ウ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

社外取締役野口一宙は、KDDI株式会社のソリューション事業本部プロダクト本部兼オープンイノベーション推進本部の副本部長を務め、ビジネスIoT分野に関する高い専門性と豊富な経験を有しております。当社経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づく専門的見地からの助言・提言を期待して招聘しております。

社外取締役村上彩子は、サステナビリティを事業や社会活動を通じて推進していること、その経歴からグローバルな視点を有していること、また代表取締役として企業経営に携わってきた経験を有しております。当社経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づく専門的見地からの助言・提言を期待して招聘しております。

社外監査役塚田修治は、過去に上場会社において財務や内部監査担当執行役員を務めた経験や、財務並びにコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知見を有していることから招聘しております。

社外監査役奥山倫行は、弁護士として企業法務に長年携わり、さらに様々な業界で監査役や取締役を歴任してきた経験や、法務並びに企業経営に関する豊富な知見を有していることから招聘しております。

社外監査役林昭彦は、様々な業界で内部統制・内部監査業務に携わり、監査役・取締役を務めた経験も有しており、コーポレート・ガバナンスに関する豊富な知見を有していることから招聘しております。

エ. 独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めることなどにより、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、取締役会への出席や、内部監査担当部署及び会計監査人との間で意見交換を行うことなどし、取締役の職務執行を監査するとともに、監査機能のさらなる充実を図っております。

以上により、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名により、経営監視体制という面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、本書提出日現在において、社外監査役である常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

監査役は、監査役規則及び監査役会で策定した監査の方針・業務の分担に基づき、取締役会及び経営会議といった重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるほか、部門管掌する取締役へのヒアリングを行い、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対してその説明を求めています。

なお、常勤監査役塚田修治は、長年にわたり上場会社において財務や内部監査担当執行役員を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
塚田 修治	14回	14回
奥山 倫行	14回	14回
林 昭彦	14回	14回

監査役会では、監査方針及び監査計画、監査報告書の作成、内部統制システムの整備・運用状況、常勤監査役による活動報告に基づく情報共有等を行っており、四半期毎に会計監査人から監査に関する経過・結果等の報告を受け、情報共有・意見交換を行っております。

常勤監査役は、監査役会が決定した監査方針・監査計画・分担等に従い監査業務を遂行しております。取締役会や経営会議へ出席し意見を述べるほか、監査実施計画に基づく当社及び当社子会社の業務監査、期末

実地棚卸等の立会、当社及び当社子会社の取締役及び使用人との面談や書面によるヒアリング等を定期的
に実施し、業務の執行状況及びコンプライアンスの遵守状況の把握を行っております。また、監査結果につ
きましては、適宜監査役会で報告され、監査役相互間で意見交換を行い、課題を共有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、経営の効率性、適法性、健全性の確保を目的として、社内に内部監査室を設け、専任
の内部監査担当者1名を置き、内部監査の主管部門として実施しております。具体的には、年間計画書を策
定し、法令・定款・社内規程等の遵守状況の確認を中心とした監査を行っており、監査結果は代表取締役及
び取締役会に報告されるとともに、改善の必要がある場合は業務改善指示を出し、業務の改善向上を図っ
ております。

監査役と内部監査担当部署は、相互に計画書や監査書類の閲覧やヒアリングにより連携をとりながら、効果
的かつ効率的に監査の実施を図っております。また、会計監査人が往査するに際して適時に情報交換を実施し
ております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

瑞輝監査法人

b. 継続監査期間

1年

c. 業務を執行した公認会計士

大浦 崇志

岡田 友香

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、独立性、監査の方法及び実施状況、監査役との連携状況、品質管理体制等を総合的に勘案して監査
法人を選定しております。また、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると
判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の
同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の独立性、監査の方法及び実施状況、監査役との連携状況、品質管理体制等について、チェックリストの作成を通じて評価しており、この評価結果は監査法人の選定、解任または不再任に関する判断材料としても活用しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 瑞輝監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計等の名称

選任する監査公認会計等の名称

瑞輝監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年11月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2020年11月26日

(4) 退任する監査公認会計等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社は2023年8月期において、合併会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、及び太陽光発電EPC事業を行う特定子会社の株式会社パワーでんきイノベーションの設立等を経て、2024年8月期より新たなスタートを切っております。このような状況のなか、監査役会においても、当社の新規事業を含めた今後の事業内容や規模に見合った監査対応、監査報酬の相当性等について検討し、監査人の交代をすることといたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	20,000	-

前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は追加報酬の額を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項ありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議のうえ、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等が妥当であり、それらに基づく監査報酬が相当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は2016年10月3日開催の臨時株主総会において年額80,000千円以内と決議しております。(ただし、使用人兼務役員の使用人分給与は含まない。)当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち、社外取締役は2名)です。

監査役の報酬限度額は2018年6月28日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち、社外監査役は3名)です。

役員の報酬等の総額は上記の報酬限度額内において決定しており、取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の概要は次の通りとなっております。

ア.当該方針の決定の方法

各取締役の報酬等の額の決定につきましては、取締役会によって決議された報酬テーブルに基づき決定することとしております。

イ.当該方針の内容の概要

報酬テーブルではベースとなる基本報酬の額と変動幅を規定しており、基本報酬は前事業年度の経営状況、連結財務諸表等及び財務諸表等の内容や、当事業年度の担当職務等により変動します。

社外取締役ににつきましては報酬テーブルに依らず、各社外取締役の貢献度等に基づき報酬等の額を決定しており、その権限を代表取締役入澤拓也に委任することとしております。

各監査役の報酬等の額につきましては、監査役会により決定しております。

ウ.取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役入澤拓也に対し報酬テーブルで規定された変動幅内において取締役個人別の基本報酬を決定する権限を委任しております。代表取締役に権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の個人別の報酬額を決定するには代表取締役が最も適していると判断したためです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,570	42,570	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	10,728	10,728	-	-	5

(注) 上表には、2023年11月22日付で任期満了をもって退任した取締役2名を含み、無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)を除いております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式と区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業戦略上の重要性、取引関係の維持・強化、そこから生じる収益等を総合的に勘案して、当社の持続的な成長と企業価値の向上に資すると判断した場合、経営戦略の一環として取引関係を保持・強化する目的で保有することとしています。当社は重要な投資株式について、その保有の意義、投資先企業の業績などを定期的に評価したうえ取締役会に報告し、保有の合理性を検証しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	10,559
非上場株式以外の株式	1	1,266

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	135	取引先持株会を通じた株式の取得により増加いたしました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社星医療酸器	283	253	取引関係の維持・強化のため保有しております。当事業年度においても、IoTビジネスイノベーションの販売取引を継続しております。 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については取引先との関係性、取引の内容等により検証しております。 取引先持株会を通じた株式の取得により増加いたしました。	無
	1,266	1,066		

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年9月1日から2024年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年9月1日から2024年8月31日まで）の財務諸表について、瑞輝監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的な情報を有する団体等の行う研修・セミナーへ参加するなど情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,195	582,791
電子記録債権	175,183	227,395
受取手形及び売掛金	¹ 452,451	¹ 314,850
商品及び製品	119,405	62,456
販売用発電設備	52,829	18,925
仕掛品	6,844	3,267
仕掛販売用発電設備	54,399	60,266
未成工事支出金	26,340	22,843
原材料及び貯蔵品	95,144	118,164
前渡金	173,161	513,318
未収入金	43,706	30,148
未収還付法人税等	6,156	764
その他	42,476	58,005
貸倒引当金	1,525	790
流動資産合計	1,832,768	2,012,407
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	463,762	189,807
減価償却累計額	411,291	121,179
レンタル用資産(純額)	52,471	68,627
建物	26,703	26,713
減価償却累計額	5,261	7,056
建物(純額)	21,442	19,656
工具、器具及び備品	² 37,428	² 36,809
減価償却累計額	31,929	31,713
工具、器具及び備品(純額)	5,498	5,095
機械及び装置	9,217	9,217
減価償却累計額	1,707	3,530
機械及び装置(純額)	7,510	5,687
車両運搬具	16,080	14,830
減価償却累計額	11,810	14,663
車両運搬具(純額)	4,269	166
土地	38,000	49,340
リース資産	3,341	93,968
減価償却累計額	527	13,849
リース資産(純額)	2,814	80,118
有形固定資産合計	132,006	228,693
無形固定資産		
のれん	10,175	7,781
ソフトウェア	² 25,567	² 79,735
ソフトウェア仮勘定	-	10,479
その他	3,450	420
無形固定資産合計	39,193	98,416
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 136,279	³ 144,245
繰延税金資産	20,556	21,776
敷金及び保証金	59,297	58,926
その他	17,324	19,722
投資その他の資産合計	233,459	244,670
固定資産合計	404,658	571,779
資産合計	2,237,427	2,584,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,967	79,968
工事未払金	32,523	15,296
短期借入金	5 117,660	5 420,220
1年内返済予定の長期借入金	168,688	158,450
リース債務	690	30,628
未払法人税等	18,820	13,627
契約負債	190,736	427,603
賞与引当金	46,938	51,977
受注損失引当金	13,800	-
その他	132,547	156,457
流動負債合計	868,373	1,354,229
固定負債		
長期借入金	418,442	287,490
リース債務	2,143	49,813
退職給付に係る負債	14,810	23,150
その他	750	5,522
固定負債合計	436,146	365,976
負債合計	1,304,519	1,720,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,876	617,966
資本剰余金	608,035	608,125
利益剰余金	281,200	350,352
自己株式	11,855	11,855
株主資本合計	932,856	863,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	96
その他の包括利益累計額合計	51	96
純資産合計	932,907	863,980
負債純資産合計	2,237,427	2,584,187

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	2,715,412	2,692,638
売上原価	1, 2 1,757,363	1, 2 1,689,675
売上総利益	958,049	1,002,963
販売費及び一般管理費	3, 4 1,051,447	3, 4 995,523
営業利益又は営業損失()	93,397	7,440
営業外収益		
受取利息	14	89
受取配当金	15	19
違約金収入	2,876	4,307
補助金収入	4,407	3,000
受取保険金	3,807	4,005
持分法による投資利益	306	14,105
その他	4,920	5,120
営業外収益合計	16,347	30,648
営業外費用		
支払利息	5,635	8,160
棚卸資産処分損	-	6,002
その他	632	705
営業外費用合計	6,267	14,868
経常利益又は経常損失()	83,318	23,220
特別利益		
投資有価証券売却益	8 28,535	-
固定資産売却益	-	5 358
子会社株式売却益	9 7,707	-
特別利益合計	36,243	358
特別損失		
固定資産売却損	6 2,089	-
固定資産除却損	7 2,086	7 279
子会社株式売却損	10 3,176	-
減損損失	11 108,615	11 47,803
投資有価証券評価損	-	26,340
特別損失合計	115,968	74,423
税金等調整前当期純損失()	163,043	50,844
法人税、住民税及び事業税	13,623	19,546
法人税等調整額	1,802	1,239
法人税等合計	11,821	18,307
当期純損失()	174,864	69,151
親会社株主に帰属する当期純損失()	174,864	69,151

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失()	174,864	69,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	44
その他の包括利益合計	50	44
包括利益	174,813	69,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,813	69,107

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,326	605,429	106,335	11,420	1,103,000
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,550	2,550			5,100
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			174,864		174,864
譲渡制限付株式報酬		55		435	379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,550	2,605	174,864	435	170,144
当期末残高	617,876	608,035	281,200	11,855	932,856

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1	1	1,103,001
当期変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）			5,100
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			174,864
譲渡制限付株式報酬			379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50	50	50
当期変動額合計	50	50	170,093
当期末残高	51	51	932,907

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	617,876	608,035	281,200	11,855	932,856
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	90	90			180
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			69,151		69,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	90	90	69,151	-	68,971
当期末残高	617,966	608,125	350,352	11,855	863,884

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	51	51	932,907
当期変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）			180
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			69,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44	44	44
当期変動額合計	44	44	68,927
当期末残高	96	96	863,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	163,043	50,844
減価償却費	134,923	78,894
減損損失	108,615	47,803
のれん償却額	1,795	2,394
株式報酬費用	2,294	807
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,171	735
賞与引当金の増減額(は減少)	6,833	5,039
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,800	13,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,761	8,340
受取利息及び受取配当金	29	108
違約金収入	2,876	4,307
補助金収入	4,407	3,000
支払利息	5,635	8,160
持分法による投資損益(は益)	306	14,105
投資有価証券売却損益(は益)	28,535	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,340
子会社株式売却損益(は益)	4,530	-
固定資産除却損	2,086	279
固定資産売却損益(は益)	2,089	358
売上債権の増減額(は増加)	197,924	85,388
棚卸資産の増減額(は増加)	168,729	18,320
前渡金の増減額(は増加)	112,583	340,157
契約負債の増減額(は減少)	163,882	236,866
仕入債務の増減額(は減少)	81,987	83,226
未払又は未収消費税等の増減額	11,892	19,018
その他	30,467	39,117
小計	170,666	28,090
利息及び配当金の受取額	29	108
違約金の受取額	3,314	4,208
補助金の受取額	4,407	3,000
利息の支払額	5,073	8,592
法人税等の支払額	11,971	15,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,960	11,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
有形固定資産の取得による支出	11,059	65,938
無形固定資産の取得による支出	21,732	78,002
投資有価証券の取得による支出	131	20,135
投資有価証券の売却による収入	36,000	-
敷金の差入による支出	276	581
事業譲受による支出	98,636	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	12,384	-
その他	3,949	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,870	163,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	117,660	761,909
短期借入金の返済による支出	-	459,349
長期借入れによる収入	400,000	30,000
長期借入金の返済による支出	197,284	171,190
リース債務の返済による支出	567	13,019
ストックオプションの行使による収入	5,100	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,908	148,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,077	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	546,117	586,195
現金及び現金同等物の期末残高	586,195	582,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社パワーでんきイノベーション
株式会社GRIFFY
- ・ 連結の範囲の変更 2023年12月1日付で当社は会社分割(新設分割)により株式会社GRIFFYを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社プレミア・ブライトコネクト

持分法適用会社の株式会社プレミア・ブライトコネクトの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては直近の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社GRIFFYの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。株式会社パワーでんきイノベーションの決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

・ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 販売用発電設備、仕掛販売用発電設備、未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 仕掛品

移動平均法(一部個別法)による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
レンタル用資産	5年
工具、器具及び備品	5年
機械及び装置	15年
車両運搬具	2年

無形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん 5年

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にIoTインテグレーションサービスの提供、太陽光発電設備の請負工事及び販売を行っており、顧客との契約については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。取引の対価は、財又はサービス支配移転後概ね6か月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（IoTインテグレーションサービスの提供）

IoTデバイス機器等の利用及びクラウドサービスの提供、遠隔監視サービスの提供等については、契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

IoTデバイス機器等の販売については、財又はサービスを顧客に引き渡し、顧客が検収した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

システムの受託開発については、作業の進捗に伴い、顧客に支配が移転するため、当該履行義務の充足にかかる進捗度を見積もることにより、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係わる進捗度の測定は、プロジェクトの見積原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短いシステムの受託開発については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

（太陽光発電設備の請負工事及び販売）

太陽光発電設備の販売については、財又はサービスの顧客に対する引き渡しをもって履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

太陽光発電設備の請負工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務について履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、案件の見積工事原価総額に対する連結会計年度末までに発生した工事原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短い場合は、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	354,963千円	285,923千円
上記のうち、当社及び株式会社GRIFFYにおける棚卸資産	209,669千円	170,721千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

当社グループは、一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、収益性が低下したとみなして処分見込額まで帳簿価額を切下げております。また、直近の販売数量に比較して過大な数量を保有している一定金額以上の棚卸資産については、将来の見込販売数量を見積り、販売が見込めない部分は帳簿価額の切下げを行っております。

将来の見込販売数量は、過去の販売実績や直近の受注動向等を考慮して見積っておりますが、市場の環境変化等によって変動する可能性があり、不確実性を伴うため、将来の販売実績が見積りと大きく異なった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	20,556千円	21,776千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	132,006千円	228,693千円
無形固定資産	39,193千円	98,416千円
減損損失	108,615千円	47,803千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候が把握された資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りは、翌連結会計年度の予算を基礎とした事業計画に基づいて算定しており、重要な仮定である将来の売上高の見込みにあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ将来キャッシュ・フローの見積りが減少した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損処理が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 567千円は、「リース債務の返済による支出」 567千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
受取手形	23,962千円	16,106千円
売掛金	428,488千円	298,744千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
工具、器具及び備品	1,172千円	1,172千円
ソフトウェア	21,550千円	19,967千円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
投資有価証券(株式)	98,306千円	112,411千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	813千円	-千円

5 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	950,000千円
借入実行残高	117,660千円	420,220千円
差引額	782,340千円	529,780千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
18,630千円	7,344千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（は戻入益）

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
13,800千円	13,800千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
給料及び手当	408,852千円	377,772千円
退職給付費用	20,875千円	16,255千円
のれん償却額	1,795千円	2,394千円
賞与引当金繰入額	32,356千円	45,144千円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
- 千円	2,740千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
レンタル用資産	- 千円	9千円
車両運搬具	- 千円	349千円
計	- 千円	358千円

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
車両運搬具	2,089千円	- 千円
計	2,089千円	- 千円

- 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
レンタル用資産	2,086千円	279千円
建物	0千円	- 千円
計	2,086千円	279千円

8 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
その他有価証券	28,535千円	-千円
計	28,535千円	-千円

9 子会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

連結子会社であった株式会社フィットの株式を全て売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

10 子会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

連結子会社であった株式会社ゴモジーの株式を全て売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

11 減損損失

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失の金額

	IoTビジネスソリューション	コンストラクションソリューション	合計
レンタル用資産	-千円	71,726千円	71,726千円
工具、器具及び備品	-	247	247
ソフトウェア	1,940	33,705	35,646
ソフトウェア仮勘定	-	995	995
合計	1,940	106,675	108,615

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っているソリューション区分で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合には、回収可能価額は零として評価しております。

なお、将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の予算を基礎とした事業計画に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローの見積における重要な仮定は将来の売上高の見込みであります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用資産	群馬県	土地	47,803千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っているソリューション区分で資産のグルーピングを行っております。

また、賃貸用資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72千円	63千円
税効果調整前	72千円	63千円
税効果額	22千円	19千円
その他有価証券評価差額金	50千円	44千円
その他の包括利益合計	50千円	44千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,174,800	102,000	-	5,276,800
合計	5,174,800	102,000	-	5,276,800
自己株式				
普通株式(注)2	9,871	376	-	10,247
合計	9,871	376	-	10,247

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、譲渡制限付株式を付与した従業員が退職したこと等によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,276,800	3,600	-	5,280,400
合計	5,276,800	3,600	-	5,280,400
自己株式				
普通株式	10,247	-	-	10,247
合計	10,247	-	-	10,247

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	586,195千円	582,791千円
現金及び現金同等物	586,195千円	582,791千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスク、もしくは発行会社の財政状態の悪化により実質価額が低下するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については月次で担当役員へ報告され、状況の把握及び対応を行う体制とすることにより、財務状況の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

・市場価格の変動リスクの管理

当社は、定期的に株式の発行体(取引先企業)の財務状況を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。

・金利の変動リスクの管理

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。当社は資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより金利の変動リスクを管理しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2023年8月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	1,066	1,066	-
資産計	1,066	1,066	-
(1) 長期借入金(*3)	587,130	586,194	935
負債計	587,130	586,194	935

当連結会計年度(2024年8月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	1,266	1,266	-
資産計	1,266	1,266	-
(1) 長期借入金(*3)	445,940	445,403	536
(2) リース債務(*4)	80,441	81,215	773

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
負債計	526,381	526,619	237

(*1)現金及び預金、電子記録債権、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は上記表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	36,907	30,566
関係会社株式	98,306	112,411

(*3)変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4)一年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	586,195	-	-	-
電子記録債権	175,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	452,451	-	-	-
合計	1,213,829	-	-	-

当連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	582,791	-	-	-
電子記録債権	227,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	314,850	-	-	-
合計	1,125,037	-	-	-

(注) 2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	168,688	148,442	108,480	93,480	31,340	36,700
リース債務	690	702	714	726	-	-
合計	169,378	149,144	109,194	94,206	31,340	36,700

当連結会計年度（2024年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	158,450	118,488	100,962	31,340	28,400	8,300
リース債務	30,628	31,122	18,690	-	-	-
合計	189,078	149,610	119,652	31,340	28,400	8,300

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳などに関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,066	-	-	1,066
資産計	1,066	-	-	1,066

当連結会計年度（2024年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,266	-	-	1,266
資産計	1,266	-	-	1,266

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	586,194	-	586,194
負債計	-	586,194	-	586,194

当連結会計年度（2024年8月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	445,403	-	445,403
リース債務	-	81,215	-	81,215
負債計	-	526,619	-	526,619

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,066	992	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		1,066	992	74

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額は36,907千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額は98,306千円)については、市場価格のない株式のため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2024年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,266	1,128	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		1,266	1,128	138

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額は30,566千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額は112,411千円)については、市場価格のない株式のため、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2023年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,000	28,535	-
合計	36,000	28,535	-

当連結会計年度(2024年8月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年8月31日)

当連結会計年度において、有価証券について26,340千円(その他有価証券の株式26,340千円)の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出型年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を併用しております。

また、株式会社パワーでんきイノベーションは退職給付制度を採用しておりません。

なお、当社及び連結子会社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,377千円	14,810千円
退職給付費用	7,648千円	9,748千円
退職給付の支払額	1,886千円	1,407千円
連結子会社の売却に伴う減少額	1,328千円	-千円
退職給付に係る負債の期末残高	14,810千円	23,150千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	14,810千円	23,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,810千円	23,150千円
退職給付に係る負債	14,810千円	23,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,810千円	23,150千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	7,648千円	9,748千円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	22,820千円	19,412千円
(2) 特定退職金共済制度掛金	40千円	-千円
計	22,861千円	19,412千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2015年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600,000株
付与日	2015年3月23日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 当社株式が証券取引所に上場されるまで新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年4月1日 至 2024年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年2月11日付の株式分割(1株につき200株の割合)、2017年10月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)及び2018年4月1日付の株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	2015年3月16日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,600
権利確定	-
権利行使	3,600
失効	-
未行使残	-

(注) 2017年2月11日付の株式分割(1株につき200株の割合)、2017年10月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)及び2018年4月1日付の株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	2015年3月16日
権利行使価格 (円)	50
行使時平均株価 (円)	533
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

-千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 1,740千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 8月31日)	当連結会計年度 (2024年 8月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	75,271千円	31,715千円
税務上の繰越欠損金(注)2	64,966千円	139,762千円
貸倒引当金	503千円	264千円
賞与引当金	14,438千円	14,479千円
退職給付に係る負債	4,505千円	5,164千円
未払費用	3,681千円	3,680千円
未払事業税	2,026千円	734千円
繰延資産償却超過額	8千円	-千円
減価償却超過額	34,588千円	2,074千円
投資有価証券評価損	-千円	8,012千円
受注損失引当金	4,705千円	-千円
土地評価損	-千円	16,300千円
その他	5,972千円	17,944千円
繰延税金資産小計	210,669千円	240,134千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	64,966千円	133,653千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	125,123千円	84,662千円
評価性引当額小計(注)1	190,090千円	218,315千円
繰延税金資産合計	20,579千円	21,818千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22千円	42千円
繰延税金負債合計	22千円	42千円
繰延税金資産の純額	20,556千円	21,776千円

(注) 1. 評価性引当額が28,225千円増加しております。この増加の主な要因は、棚卸資産評価損に係る評価性引当額が減少した一方で、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したこと等によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	64,966	64,966
評価性引当額	-	-	-	-	-	64,966	64,966
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	139,762	139,762
評価性引当額	-	-	-	-	-	133,653	133,653
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,109	6,109

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2023年8月31日)

前事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2024年8月31日)

当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会、及び2023年11月22日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、2023年12月1日を効力発生日とする新設分割により、株式会社G R I F F Yを同日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	コンストラクションソリューション
事業の内容	建設現場向けのDXソリューション提供

(2) 企業結合日

2023年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、株式会社G R I F F Yを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社G R I F F Y (当社の特定子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

会社分割により、当社及び新設会社それぞれにおいて事業の選択と集中を行うことで、意思決定の迅速化とリソースの集中投下による事業の再構築を実現し、コンストラクションソリューションの競争力及び当社グループの企業価値の更なる向上を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。なお、従来顧客との契約から生じる収益にリース取引に関する会計基準に基づくレンタル収入等を含めて記載していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より、その他の収益に区分を変更し記載していません。

この変更に伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

	金額（千円）
IoTビジネスイノベーション	1,210,830
コンストラクションソリューション	558,411
IoTパワード	533,907
顧客との契約から生じる収益	2,303,149
その他の収益（注）	412,263
外部顧客への売上高	2,715,412

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

	金額（千円）
IoTビジネスイノベーション	1,055,263
コンストラクションソリューション	493,321
IoTパワード	658,864
顧客との契約から生じる収益	2,207,448
その他の収益（注）	485,190
外部顧客への売上高	2,692,638

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づくレンタル収入等であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（注記事項）（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた期首及び期末の契約負債残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

	金額（千円）
契約負債（期首残高）	30,157
契約負債（期末残高）	190,736

契約負債は、主に当社の持分法適用会社である株式会社プレミア・ブライコネクトに対する、当社一部顧客契約の移管から生じたもの、及びIoTデバイス機器の利用、遠隔監視サービス等に基づき、顧客から受け取った前受金であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、24,418千円であります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

	金額（千円）
契約負債（期首残高）	190,736
契約負債（期末残高）	407,595

契約負債は、主に太陽光発電設備の設置工事代金、当社の持分法適用会社である株式会社プレミア・ブライコネクトに対する、当社一部顧客契約の移管から生じたもの、及びIoTデバイス機器の利用、遠隔監視サービス等に基づき顧客から受け取った前受金であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、85,964千円であります。

4 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び提供したサービスの期間等に基づき固定額を請求できる契約等の請求する権利を有している金額で収益を認識している残存履行義務に係る取引は含めておりません。

上記を除いた残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

	金額(千円)
1年以内	32,042
1年超2年以内	32,042
2年超3年以内	32,042
3年超4年以内	32,042
4年超5年以内	4,032
5年超	-
合計	132,203

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

	金額(千円)
1年以内	32,042
1年超2年以内	32,042
2年超3年以内	32,042
3年超4年以内	4,032
4年超5年以内	-
5年超	-
合計	100,160

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,232,259	949,245	533,907	2,715,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	445,722	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,067,304	965,806	659,527	2,692,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	372,467	IoTインテグレーション事業
KDDI株式会社	272,234	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は108,615千円となっております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は47,803千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は1,795千円、未償却残高は10,175千円であります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は2,394千円、未償却残高は7,781千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,852	電気通信事業	(被所有)直接 20.14	資本業務提携契約製品・サービスの販売及び通信費、製品・原材料並びに支払手数料等の支払 役員の受入	当社製品・サービスの販売	218,697	売掛金	26,638
							契約負債		2,299	
							通信費の支払	70,077	買掛金	5,415
							備品・消耗品、製品・原材料の仕入		1,229	未払金
支払手数料等の支払	2,113	前払費用	137							

- (注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 KDDI株式会社との当社製品・サービスの販売、通信費の支払、備品・消耗品、製品・原材料の仕入及び支払手数料等の支払については、市場価格に基づいて価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,852	電気通信事業	(被所有)直接 20.12	資本業務提携 当社製品・サービスの販売	当社製品・サービスの販売	264,690	売掛金	32,360
									契約負債	4,448

- (注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 KDDI株式会社との当社製品・サービスの販売については、市場価格に基づいて価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社プレミアム・ブライトコネクト	東京都千代田区	100,000	情報通信業	(所有)直接 49.00	製品・サービスの販売 役員の兼任 従業員の出向	当社製品の販売	239,976	契約負債	132,203
									売掛金	17,099
									未収入金	6,541

- (注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 株式会社プレミアム・ブライトコネクトとの当社製品・サービスの販売については、業務委託契約書等に基づき、当社製品・サービスの原価を勘案して決定しております。顧客契約移管に関する契約により受領した150,000千円については、モビリティサービスにおける事業計画や過去の収支を参考に、両者協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社プレミアム・ブライトコネクト	東京都千代田区	100	情報通信業	(所有) 直接 49.00	当社製品・サービスの販売 役員の兼任	当社製品・サービスの販売	250,570	契約債	100,160
									売掛金	17,703

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社プレミアム・ブライトコネクトとの当社製品・サービスの販売については、業務委託契約書等に基づき、当社製品・サービスの原価を勘案して決定しております。顧客契約移管に関する契約により受領した150,000千円については、モビリティサービスにおける事業計画や過去の収支を参考に、両者協議の上、決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	au リニューアルエネルギー株式会社	東京都千代田区	100	再生エネルギー設備の運用	-	太陽光発電設備等の販売	太陽光発電設備等の販売	-	契約債	266,313

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

太陽光発電設備等の販売については、市場価格に基づいて価格交渉のうえ決定しております。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	しなねん商事株式会社(注)2	北海道札幌市西区	15	燃料小売業	(被所有)直接 2.96	当社製品の代理店契約 機材設置の外注 役員の兼任	当社製品の販売	2,276	-	-
							遠隔監視代行サービス	12,987	-	-
							空調機器清掃サービス	567	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社パワーでんきカンパニー(注)3	群馬県前橋市	20	建設工業	(被所有)直接 100.00	役員の兼任	事業譲受の譲受資産合計	102,456	-	-
							事業譲受の譲受負債合計	3,820	-	-
							事業譲受の譲受対価	98,636	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

しなねん商事株式会社との当社製品・サービスの販売については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

有限会社パワーでんきカンパニーは連結子会社パワーでんきイノベーション株式会社に対して事業を譲渡しており、その対価については事業譲渡の仲介会社を通じて交渉の上決定しております。

2. しなねん商事株式会社は、2022年11月25日まで当社役員であった小山裕貴氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。なお、小山裕貴氏は、2023年8月31日まで当社連結子会社であった株式会社ゴモジーの役員であるため、当連結会計年度通期の取引金額を記載しております。

3. 有限会社パワーでんきカンパニーは、連結子会社パワーでんきイノベーション株式会社の取締役である津田博之氏が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	177.14円	163.94円
1株当たり当期純損失()	33.62円	13.13円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	174,864	69,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	174,864	69,151
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,345	5,267,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、株式会社シムックスイニシアティブ(以下、「CMI社」という。)との間で資本業務提携を行うこと、及びCMI社の株式を取得することを決議し、2024年6月26日に資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結し、2024年9月2日にCMI社の35%の株式を取得いたしました。これにより、CMI社は2025年8月期より当社の持分法適用関連会社となります。

(1) 目的

当社グループは「未来の常識を創る」を理念とし、IoTテクノロジーと最新のAIを組み合わせることで、社会の課題を解決するテクノロジー企業グループです。また、CMI社は製造工場のネットワーク化のためのシステム開発会社として創業し、以降30年間超、工作機械をはじめ、ビル管理、変電所システム等様々な設備と接続し、データ収集、見える化、制御を実現しております。これらのノウハウを元にIoT事業を中心に推進し、センサー、データ収集装置などのエッジデバイスによるデータ収集、制御の実現、クラウド型データセンターの可視化、遠隔コントロール、AIを活用した分析サービスの開発・運用といった技術領域及び事業・サービス企画から現場作業を含むエンジニアリングサービスまで、IoT・DXに関わるサービスをワンストップで提供しております。

CMI社は従来、独立系企業として製造系システムについては大手自動車メーカー・電機メーカーへ導入、電力の見える化システム(EMS)については大手の電力会社へ導入するなど業容拡大してきておりましたが、今回、当社グループと経営面も含めた協業を進め、両社事業領域の拡大・深化を目指します。

(2) 株式取得の相手の名前

中島 高英

(3) 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、事業規模等

名称	株式会社シムックスイニシアティブ
所在地	東京都港区浜松町1-30-5
代表者の役職・氏名	代表取締役 長井 一真
事業内容	IoT・DXサービス開発
事業規模	資本金 10,000千円

(4) 株式取得の時期

2024年9月2日

(5) 取得した株式の数、及び取得後の持分比率

取得株式数	普通株式 315株
取得後の持分比率	35%

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり分配可能額の引上げを図るため、2024年11月27日開催予定の第18回定時株主総会に資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替を付議することについて決議しました。

(1) 目的

分配可能額の拡大を図り、今後の株主還元の充実と資本政策の機動性を高めることを目的とします。

(2) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額

資本準備金 607,966,300円

増加する剰余金の項目の額

その他資本剰余金 607,966,300円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 2024年9月13日

債権者異議申述公告日 2024年9月27日

債権者異議申述最終期日 2024年10月31日

株主総会決議日 2024年11月27日

効力発生日 2024年11月27日

(4) 今後の見通し

本件は、純資産の部の項目間における振替処理であり、業績に与える影響はありません。

(資金の借入れ)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり資金の長期借入を決議いたしました。

(1) 借入の概要

借入先	株式会社北洋銀行
借入金額	200,000千円
借入利率	0.955%
借入実行日	2024年9月27日
返済期日	2029年9月30日
返済方法	元金均等返済
担保等	無担保・無保証

(2) 借入の理由

長期安定化資金として借入を行うものであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,660	420,220	0.977	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,688	158,450	0.820	-
1年以内に返済予定のリース債務	690	30,628	1.600	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	418,442	287,490	1.040	2025年9月～2029年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,143	49,813	1.600	2025年9月～2027年8月
合計	707,623	946,601	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を使用しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間ににおける1年ごと、及び5年超の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	118,488	100,962	31,340	28,400	8,300
リース債務	31,122	18,690	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	595,584	1,412,315	2,083,169	2,692,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	41,950	16,842	31,932	50,844
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	44,851	26,111	459	69,151
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	8.52	4.96	0.09	13.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	8.52	3.56	4.87	13.03

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付(訴状送達日:2023年4月12日)で有限会社普久原工業から、損害賠償金として49,800千円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張及び立証を続けてまいります。

なお本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,705	348,646
電子記録債権	175,183	3,267
受取手形	4,662	-
売掛金	362,734	149,455
商品及び製品	119,405	14,722
仕掛品	5,525	1,101
原材料及び貯蔵品	84,737	79,188
前渡金	9,900	414,866
前払費用	37,615	21,621
短期貸付金	74	1,430,740
未収入金	40,879	15,354
未収還付法人税等	6,156	7
その他	818	41,850
貸倒引当金	448	129
流動資産合計	1,391,952	1,520,693
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	463,762	154,636
減価償却累計額	411,291	113,832
レンタル用資産(純額)	52,471	40,803
建物	22,732	17,996
減価償却累計額	5,083	6,279
建物(純額)	17,649	11,717
車両運搬具	-	200
減価償却累計額	-	66
車両運搬具(純額)	-	133
工具、器具及び備品	4,37,181	4,34,428
減価償却累計額	31,874	31,390
工具、器具及び備品(純額)	5,306	3,038
有形固定資産合計	75,427	55,692
無形固定資産		
ソフトウェア	4,25,447	4,46,504
その他	3,450	-
無形固定資産合計	28,897	46,504
投資その他の資産		
投資有価証券	37,966	11,826
関係会社株式	298,000	478,000
長期貸付金	1,110,000	2,404
長期前払費用	11,892	12,669
繰延税金資産	20,556	18,665
敷金	59,226	56,911
その他	4,143	3,651
投資その他の資産合計	541,785	584,128
固定資産合計	646,110	686,325
資産合計	2,038,062	2,207,019

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,956	58,287
短期借入金	-	5 250,000
1年内返済予定の長期借入金	168,688	148,442
未払金	86,740	99,884
未払費用	8,365	6,120
未払法人税等	16,942	8,197
未払消費税等	18,204	-
契約負債	1 163,184	1 382,575
預り金	3,656	10,479
前受収益	240	240
賞与引当金	42,580	28,691
流動負債合計	654,560	992,919
固定負債		
長期借入金	418,442	270,000
退職給付引当金	14,810	12,029
その他	450	420
固定負債合計	433,702	282,449
負債合計	1,088,262	1,275,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,876	617,966
資本剰余金		
資本準備金	607,876	607,966
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	608,035	608,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,307	282,682
利益剰余金合計	264,307	282,682
自己株式	11,855	11,855
株主資本合計	949,748	931,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	96
評価・換算差額等合計	51	96
純資産合計	949,800	931,650
負債純資産合計	2,038,062	2,207,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1 2,040,171	1 1,404,389
売上原価	1,206,251	863,077
売上総利益	833,919	541,312
販売費及び一般管理費	2 902,616	2 528,799
営業利益又は営業損失()	68,696	12,512
営業外収益		
受取利息	351	4,142
受取配当金	13	18
違約金収入	2,526	1,651
補助金収入	4,407	2,496
受取保険金	110	3,780
確定拠出年金返還金	1,069	1,346
その他	1,794	1,392
営業外収益合計	10,274	14,828
営業外費用		
支払利息	4,977	5,445
棚卸資産処分損	-	6,002
その他	581	2
営業外費用合計	5,558	11,449
経常利益又は経常損失()	63,980	15,891
特別利益		
固定資産売却益	-	3 9
投資有価証券売却益	28,535	-
子会社株式売却益	12,950	-
特別利益合計	41,485	9
特別損失		
固定資産除却損	4 2,086	4 279
減損損失	108,615	-
投資有価証券評価損	-	26,340
特別損失合計	110,701	26,620
税引前当期純損失()	133,196	10,719
法人税、住民税及び事業税	10,565	5,783
法人税等調整額	355	1,871
法人税等合計	10,210	7,655
当期純損失()	143,406	18,374

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)			当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		
		金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)
製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		156,512			119,405		
2. 当期製品製造原価		548,865			384,374		
3. 他勘定受入高	1	1,090			5		
合計		706,468			503,784		
4. 製品期末棚卸高		119,405			14,722		
5. 他勘定振替高	2	81,319	505,743	41.8	170,809	318,253	36.9
役務提供売上原価							
1. 労務費		188,612			193,034		
2. 外注費		172,390			169,628		
3. 減価償却費		102,060			36,455		
4. 賃借料		14,798			4,370		
5. 通信費		205,737			129,083		
6. その他		16,908	700,508	58.1	12,252	544,824	63.1
売上原価			1,206,251	100.0		863,077	100.0

脚注

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1 他勘定受入高の内訳		
レンタル用資産より振替	1,090	5
計	1,090	5
2 他勘定振替高の内訳		
レンタル用資産への振替	59,561	28,449
会社分割による振替	-	102,790
営業外費用への振替	324	6,002
ソフトウェア仮勘定への振替	21,433	32,714
立替金への振替	-	852
計	81,319	170,809

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		346,016	63.0	218,648	57.2
労務費		46,553	8.5	49,089	12.8
外注費		156,342	28.5	114,546	30.0
当期総製造費用		548,911	100.0	382,285	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,479		5,525	
合計		554,391		387,810	
期末仕掛品棚卸高		5,525		3,436	
当期製品製造原価		548,865		384,374	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	615,326	605,326	103	605,429	120,900	120,900	11,420
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,550	2,550		2,550			
当期純損失（ ）					143,406	143,406	
譲渡制限付株式報酬			55	55			435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,550	2,550	55	2,605	143,406	143,406	435
当期末残高	617,876	607,876	159	608,035	264,307	264,307	11,855

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,088,434	1	1	1,088,436
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	5,100			5,100
当期純損失（ ）	143,406			143,406
譲渡制限付株式報酬	379			379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		50	50	50
当期変動額合計	138,686	50	50	138,635
当期末残高	949,748	51	51	949,800

当事業年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	617,876	607,876	159	608,035	264,307	264,307	11,855
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	90	90		90			
当期純損失（ ）					18,374	18,374	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	90	90	-	90	18,374	18,374	-
当期末残高	617,966	607,966	159	608,125	282,682	282,682	11,855

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	949,748	51	51	949,800
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	180			180
当期純損失（ ）	18,374			18,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		44	44	44
当期変動額合計	18,194	44	44	18,150
当期末残高	931,553	96	96	931,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

移動平均法(一部個別法)による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
レンタル用資産	5年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主にIoTインテグレーションサービスの提供を行っており、顧客との契約については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。取引の対価は、財又はサービス支配移転後概ね6か月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

IoTデバイス機器等の利用及びクラウドサービスの提供、遠隔監視サービスの提供等については、契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

IoTデバイス機器等の販売については、財又はサービスを顧客に引き渡し、顧客が検収した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

システムの受託開発については、作業の進捗に伴い、顧客に支配が移転するため、当該履行義務の充足にかかる進捗度を見積もることにより、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係わる進捗度の測定は、プロジェクトの見積原価総額に対する当事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短いシステムの受託開発については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	209,669千円	95,013千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	20,556千円	18,665千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた893千円は、「短期貸付金」74千円、「その他」818千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,904千円は「受取保険金」110千円、「その他」1,794千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
流動資産		
短期貸付金	- 千円	430,000千円
固定資産		
長期貸付金	110,000	-
流動負債		
契約負債	134,502	104,609

2 保証債務

次の会社の借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
(株)パワーでんきイノベーション(借入債務)	117,660千円	147,718千円
(株)GRIFFY(借入債務)	-	50,000
(株)GRIFFY(リース債務)	-	87,978

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	813千円	- 千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
工具、器具及び備品	1,172千円	1,172千円
ソフトウェア	21,550	19,967

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	250,000
差引額	700,000	450,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)	当事業年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)
営業取引による取引高	472,293千円	607,738千円
営業取引以外の取引による取引高	-	4,084

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)	当事業年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)
給料及び手当	379,140千円	190,334千円
役員報酬	43,969	53,298
賞与引当金繰入額	30,522	21,595
退職給付費用	20,619	9,834
減価償却費	15,441	11,187
おおよその割合		
販売費	46.8%	28.9%
一般管理費	53.2%	71.1%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)	当事業年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)
レンタル用資産	- 千円	9千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)	当事業年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)
レンタル用資産	2,086千円	279千円
建物	0	-
計	2,086	279

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年 8月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円及び関連会社株式98,000千円) は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

当事業年度 (2024年 8月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式380,000千円及び関連会社株式98,000千円) は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	75,271千円	30,571千円
繰越欠損金	64,966	131,346
貸倒引当金	136	39
賞与引当金	12,953	8,727
退職給付引当金	4,505	3,659
未払費用	3,423	2,348
未払事業税	1,939	734
繰延資産償却超過額	8	-
減価償却超過額	34,588	1,584
投資有価証券評価損	-	8,012
その他	5,972	17,944
繰延税金資産小計	203,767	204,969
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	64,966	125,236
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	118,220	61,025
評価性引当額	183,187	186,261
繰延税金資産合計	20,579	18,707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22	42
繰延税金負債合計	22	42
繰延税金資産純額	20,556	18,665

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2023年8月31日)

前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

当事業年度(2024年8月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
レンタル用資産	155,121	28,449	28,934	154,636	113,832	26,804	40,803
建物	22,732	-	4,735	17,996	6,279	1,309	11,717
車両運搬具	-	200	-	200	66	66	133
工具、器具及び備品	30,123	4,634	330	34,428	31,390	6,903	3,038
有形固定資産計	207,978	33,284	34,000	207,261	151,569	35,083	55,692
無形固定資産							
ソフトウェア	69,908	32,714	279	102,343	55,839	11,389	46,504
その他	15,000	-	15,000	-	-	1,170	-
無形固定資産計	84,908	32,714	15,279	102,343	55,839	12,559	46,504
長期前払費用	11,892	908	130	12,669	-	-	12,669

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

 レンタル用資産 他社へのレンタルを目的として所有する計測機械等の取得 28,449千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

 会社分割による資産分割

 レンタル用資産 14,086千円、建物 4,735千円、ソフトウェア 279千円、その他 15,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	448	129	-	448	129
賞与引当金	42,580	28,691	42,580	-	28,691

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.ecomott.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)2023年11月24日 北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年11月24日 北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第18期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)2024年1月12日 北海道財務局長に提出

事業年度 第18期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)2024年4月12日 北海道財務局長に提出

事業年度 第18期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)2024年7月12日 北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年11月28日

エコモット株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコモット株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコモット株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産21,776千円を計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は21,818千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額240,134千円から評価性引当額 218,315千円が控除されている。</p> <p>これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。特に、収益力に基づく将来の課税所得は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積られる。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性がある。当該見積りにおける前提条件は、経営者による主観的な判断を伴うため、当監査法人は監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性の判断に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 繰延税金資産の内訳としての将来減算一時差異、繰越欠損金の残高の計算過程を検討した。 収益力に基づく将来課税所得の見積りの合理性を評価するため、繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された課税所得計画について、取締役会で承認された予算との整合性を検証するとともに、当期の予算と実績との比較を行って見積りの精度を評価した。 予算に含まれる将来売上高の予測の根拠について、経営者と協議し、重要な仮定の合理性を評価した。 将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による見積りの不確実性への対処を評価するために、事業計画の見積りに使用したストレスの設定方法について経営者に質問するとともに、過去の実績と比較した。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年11月22日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコモット株式会社の2024年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エコモット株式会社が2024年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年11月28日

エコモット株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコモット株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコモット株式会社の2024年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産18,665千円を計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は18,707千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額204,969千円から評価性引当額 186,261千円が控除されている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年11月22日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。